

第2章 主要施策の成果説明

《人》

次世代を育み、誰もが活躍できる愛媛県

政策1 人を惹きつける住みたい愛媛づくり

政策の方向性

「負のスパイラル」を回避するためには、人口減少が進む中でも「出生数の前年比増加」を図ることで「人口構造の若返り」を実現し、一定程度の人口規模を確保することが必要です。

このため、就職時における転出が主な要因となっている転出超過の縮小（解消）と、婚姻件数の増加が重要であり、県と市町、民間企業等が協働して、愛媛で就職し、結婚・出産の希望を叶え、安心して子育てを行い、仕事と家庭の両立ができる環境を整えていかなければなりません。

また、「ずっと愛媛に居たい」「県外に出ても、愛媛に戻りたい」「愛媛でやりたいことを実現したい」と思われる地域へと魅力を高めていくことも大切であり、地元に対する想いを行動で表すシビックプライドの醸成や、本県の魅力発信や交流の拡充により、更なる愛媛ファンを獲得し、関係人口の増加を図ることも重要です。

施策1 愛媛ファンづくりと移住促進

〔目指すべき姿〕

地域と都市部との継続した交流により関係人口が増え、移住者が増加しています。

〔施策の概要〕

UIターンの推進、愛媛ファンの創出による地域の活性化、効果的な情報発信・セールス活動 など

主要な取組み

ア えひめの移住力総合強化事業（地域政策課）

予算額 79,840 千円、決算額 79,782 千円（国費 39,044 千円、県費 40,738 千円）、不用額 58 千円

【事業の実施状況】

人口の社会減が続く中、本県への人の流れを創出するため、大都市圏住民に対する移住相談機会の確保や県内外での移住相談体制の充実等により、更なる移住者の呼び込みに努めた。

○移住相談窓口（東京、大阪）の運営

東京都内及び大阪府内に専任の移住相談員（移住コンシェルジュ）を設置し、相談窓口等での対応、県の就職・就農支援策の紹介を行うとともに、東京、大阪での移住フェア等による情報発信を行った。

○移住相談窓口（愛媛）の運営

県内に専任の移住相談員（移住コンシェルジュ）を設置し、県内各地域に精通する地域おこし協力隊OB団体と連携して、移住相談体制の強化を図るとともに、移住フェア等による情報発信を行った。

○移住フェアの開催

県内20市町が連携した対面式移住フェアを東京・大阪で開催するとともに、現役世代及び将来子育て世代となる若年層をターゲットにしたオンライン移住フェアを開催した。

○移住促進マーケティングの推進

更なる移住者を呼び込むため、移住希望者の検討度合いに応じて、ターゲットを移住検討層と移住潜在層に分類した上で広告を配信し、それぞれの心理に合わせた施策に誘導することで、移住検討行動の促進を図った。

○おかえり愛媛キャンペーン

県外からの帰省客や、県内在住のその家族等をターゲットに帰省シーズンにおいて、松山

空港内にえひめの暮らしの魅力や移住支援制度等をPRするブースを設置し、動画放映やリーフレットを配布、移住希望者会員制度（えひめ愛着倶楽部）への登録を通じて、Uターン移住の促進を図った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
年間移住相談件数（うち大阪圏）	8,200(1,650)件	7,432（1,776）件	10,000(2,400)件

イ 雇用・移住マッチング促進事業（地域政策課）

予算額 37,958 千円、決算額 23,780 千円（国費 13,767 千円、県費 10,013 千円）、不用額 14,178 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

本県のみならず、国全体で人口減少が続く中、県内の潜在労働力（主婦・シニア・外国人等）及び県外の移住希望者と県内事業者とのマッチングを促進させることにより、県内事業者における労働力不足の解消を目指すとともに、東京圏からの移住を促進し、県内人口の増加を図った。

○求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」の運営

総務省の実証実験事業として平成29年10月に開設した当サイトをマッチングサイトと位置付け、採用管理システムの維持管理、デジタルマーケティングを活用した県外求職者へのアプローチ等、サイト利用者の拡大を図った。

○県内事業者におけるマッチング支援

求人掲載を希望する企業に対して実際に応募が集まりやすい求人条件の設定方法や求人票の具体的な書き方などを説明するセミナーを開催し、求人掲載企業の人材採用力を高めることでマッチング促進を図った。

○移住者に対する移住支援金の給付

東京23区に在住又は通勤等の要件を満たし、「あのこの愛媛」でのマッチングにより本県に移住して就業した者などに対して移住支援金を給付することとし、本県への更なる移住者の呼び込みを図った。

（対象地域：今治市、宇和島市、新居浜市、西条市、大洲市、四国中央市、西予市）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
あのこの愛媛への登録企業数	1,125社	1,099社	1,365社(令和8年度)

ウ ふるさと納税普及啓発事業（地域政策課）

予算額 141,294 千円、決算額 110,883 千円（県費）、不用額 30,411 千円

【事業の実施状況】

ふるさと納税制度の運用により、地域の魅力発信や愛媛ファンの獲得を図るとともに、県内9町の取組みを支援した。

○普及啓発

本県への「ふるさと愛媛応援寄附金（ふるさと納税）」を広く周知するため、ふるさと納税ポータルサイト（6サイト）及び県ふるさと納税特設サイト「ひめふる」の活用により積極的に普及啓発を行った。

○地域の魅力発信

寄附者に対する返礼品として、本県の代表的な特産品である柑橘をはじめ、県内の宿泊施設で利用できる宿泊クーポンや首都圏等で県産品を使用した料理を提供する店舗で利用でき

る食事券などの体験型返礼品等を取り扱い、関係人口の増加を図った。

○愛媛ファンの獲得

寄附者に対して御礼状を送付するとともに受け入れた寄附金の活用状況を報告することで、寄附者との継続的なつながりを構築しリピーターの確保に努め、本県に思いを寄せていただける愛媛ファンの増加を図った。

○9町ふるさと納税支援

自治体間競争が激化する中、県内9町の取組を支援するため、各町が取り扱う返礼品を県の返礼品としても取り扱うなど、県の知名度を生かしてPRをすることで、県全体のふるさと納税寄附額の底上げを図った。また、町における自立した体制の確立を支援するため、ノウハウの提供等を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
ふるさと納税額	200,000千円	221,691千円	400,000千円（令和8年度）

エ 県政広報誌発行事業（広報広聴課）

予算額 45,085千円、決算額 41,654千円（県費 35,819千円、その他 5,835千円）、不用額 3,431千円（委託料等の実績減による）

【事業の実施状況】

愛媛県民だより「愛顔のえひめ」を年12回発行し、新聞折込等により県内各家庭に配布した。

発行：12回（毎月第一日曜日に発行）

発行部数：約28.6万部/回

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
広報紙に目を通す県民割合	36%	30%	38%（令和8年度）

オ 県政広報番組放送事業（広報広聴課）

予算額 23,085千円、決算額 23,071千円（県費）、不用額 14千円
--

【事業の実施状況】

県政の重要な施策、事業等をテレビ及びラジオ（AM）を通じて県民に広報した。

① テレビ広報番組

番組名	放送局	放送日・時間	放送内容
えひめの愛顔発信#ひめ推し	南海放送	毎週日曜日 20時54分～21時	「えひめの魅力を幅広い世代に分かりやすく推す」をテーマにアナウンサーが全52回出演し、県政情報を伝えた。また、毎月1回「未来」をテーマに愛媛県の未来につながる人・コトを紹介。
週刊みきゃんTimes	南海放送	毎週木・金曜日 15時50分～16時50分の間で1分間	週末イベント情報などをお知らせ。
TV 広報えひめ	愛媛CATV	24回/週 3分間程度の番組をリピート放送	県が開催するイベント等を県職員が紹介。

知事さんに聞く	愛媛 CATV	毎日1回以上(1か月間リピート) 15分番組	県の施策等を知事とアナウンサーのインタビュー形式で紹介。
---------	---------	---------------------------	------------------------------

② ラジオ広報番組

番組名	放送局	放送日・時間	放送内容
毎日こみき ゃん便り	南海放送	毎週月曜日～金曜日 1分×2回	県の施策や事業を“お知らせ”的に広報するとともに、県民の日常生活に密着した情報を提供。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
県政テレビ広報番組 視聴率	6.5%	6.6%	6.5% (令和8年度)

カ みきゃんプロモーション戦略推進事業 (広報広聴課)

予算額 11,881 千円、決算額 9,741 千円 (県費)、不用額 2,140 千円 (委託料・役務費等の実績減による)
--

【事業の実施状況】

県のイメージアップキャラクター「みきゃん」を活用し、県内外でのイベントや SNS 等を通じて、本県の魅力等を広く情報発信するため、各種活動を展開した。

○「みきゃん」の PR 活動等

- ・愛媛&みきゃん応援団の結成 (応援団企業・団体数：672)
- ・みきゃん SNS プロモーション

みきゃんファンの新規獲得を図るため、みきゃん公式 SNS でみきゃんが県内観光物産スポット等をめぐって紹介するなど情報発信に取り組んだ。また、県ホームページ内の「みきゃんのかんづめ」サイトに、みきゃんが県内の観光物産スポットを紹介するデジタルブックを掲載し、SNS とホームページを連動させ、より効果的な情報発信を図った。

・「みきゃん」を活用した首都圏等での PR 活動の実施

首都圏・近畿圏での観光・物産フェアやゆるキャライベント等に参加し、全国のキャラクターファン等との交流を図り、みきゃんと愛媛の情報発信に努めた。

○着ぐるみイベント等参加回数：979 回 (県内 572 日、県外：396 日、国外：11 日)

○デザイン使用許諾数：2,034 件

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
みきゃんの全国認知度	13%	21%	15% (令和8年度)

キ 企業合宿型人材育成ワークショップ誘致推進事業 (地域政策課)

予算額 14,676 千円、決算額 12,577 千円 (国費 3,336 千円、県費 9,241 千円)、不用額 2,099 千円 (旅費及び補助金の実績減)
--

【事業の実施状況】

地域課題解決と人材育成につながる愛媛流の企業合宿型ワークショップの誘致を推進し、企業版関係人口の創出を図った。

○企業合宿型ワークショップのマッチング強化

企業情報に精通した民間事業者と連携し、誘致候補企業のリストマーケティングや人事・

経営マネジメント層を対象としたセミナーを開催するなど、企業とのマッチング機会を創出し、新たなワーケーション需要の掘り起こしを図った。

○南予地域へのワーケーション受入・再訪促進

地域課題の解決を目的とした南予地域でのワーケーション実践企業を支援するため、専用相談窓口の設置・運営のほか、プログラムの開発、誘致企業へのフォローアップなどに取り組み、受入体制の強化と再訪促進を図った。

○企業合宿型ワーケーションの定着促進活動

県の組織力とネットワークを活用し、首都圏・関西圏での誘致営業活動を展開し、地域と企業のマッチングを図りながら、愛媛流企業合宿型ワーケーションの定着を図った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
誘致企業のワーケーションリピート率	40%	34.3%	40%（令和8年度）

ク 戦略的情報発信プロジェクト推進事業（広報広聴課）

予算額 59,097 千円、決算額 57,776 千円（国費 14,245 千円、県費 43,531 千円）、不用額 1,321 千円（旅費等の実績減による）

【事業の実施状況】

愛媛を強く印象付ける統一コンセプト「まじめ」を使って、本県の認知度向上に努め、ひいては地域経済の活性化を図る。

○戦略的情報プロジェクトチームの設置

- ・県・市町職員、大学生が参画する情報発信プロジェクトチームを設置し、庁内のプロモーション案件を集約し、統一コンセプトによる情報発信を推進

○デジタルプロモーション

- ・X（まじめ課長のまじめなつぶやき日記）：愛媛のあるあるネタ、時事ネタ、県内のイベント情報を毎日発信（フォロワー34,913人）
- ・まじめえひめ公式 Instagram：県内の最新スポットや隠れた魅力を発信（フォロワー36,941人）
- ・県内のおすすめの飲食店を「まじめし」として特設サイト及び Instagram で情報発信（フォロワー9,377人）

○著名人を起用したプロモーション

- ・本県出身の友近氏等、様々な著名人が県内を訪問し、Youtube で愛媛県の魅力を PR
Youtube 動画投稿（まじめなえひめ研究所チャンネル）：81 本投稿 再生回数 1,052,537 回

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
愛媛ファン（SNS フォロワー）創出数	93,000 フォロワー	111,818 フォロワー	133,000 フォロワー （令和8年度）

施策2 魅力ある地域の基盤づくりと地域への定着の推進

〔目指すべき姿〕

地域への愛着と誇りを持って地域に自ら関わるシビックプライドが醸成され、県民の地域への定住意向が高まっています。

〔施策の概要〕

個性ある地域づくりの推進、シビックプライドの醸成と定住意欲の向上支援、プロスポーツによる地域活性化、地域課題の解決を担うNPO法人の確保、社会総がかりで取り組む教育の推進 など

主要な取組み

ア 地域密着型プロスポーツにぎわい創出事業（地域スポーツ課）

予算額 8,378 千円、決算額 8,145 千円（国費 3,586 千円、県費 4,559 千円）、不用額 233 千円

【事業の実施状況】

プロスポーツ球団と連携して、若年層男女の出会いの場の創出や、選手と直接交流できる機会を設けることで、若者の新規ファン獲得と県民の応援機運の醸成を図った。

①プロスポーツ出会い支援事業

試合観戦と併せて、トークタイム・レクリエーションを実施

〔愛媛FC〕 令和6年8月18日 参加者17人

〔愛媛MP〕 令和6年9月1日 参加者16人

〔FC今治〕 令和6年9月28日 参加者24人

〔愛媛OV〕 令和6年10月13日 参加者29人

②えひめプロスポーツ大感謝祭

プロスポーツ球団の選手と県民とが触れ合える交流会を実施

・期日 令和6年11月4日

・場所 エミフルMASAKI

・内容 選手とのサイン会・写真撮影会、スポーツ体験コーナー

・参加者 約1,100人

③若年層女性ファン獲得支援事業費補助金

県内プロスポーツ球団が行う若年層女性ファン獲得のための新たな取組みに要する経費を助成（上限300千円、補助率2/3）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
4球団における20歳代のファンクラブ会員数 ／【令和6年度】4球団ホームゲームの1球団当たり平均観客数	2,350人	2,629人	430人（令和7年度）

イ ボランティア活動促進事業（県民生活課）

予算額 5,350 千円、決算額 4,802 千円（県費）、不用額 548 千円

【事業の実施状況】

ボランティアに関する総合相談窓口の設置、ボランティアの情報提供や仲介機能等を有する「愛媛ボランティアネット」の運営のほか、「一芸ボランティア」紹介事業の実施等によりボランティア活動の活性化を図った。

・ボランティア総合相談窓口（ボランティア相談員1名）の設置

・愛媛ボランティアネットの運営 会員数：5,331個人・団体

・一芸ボランティアの紹介 登録者数：216個人・団体

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
愛媛ボランティアネット会員登録数	5,100会員	5,331会員	5,100会員（令和8年度）

ウ あったか愛媛NPO応援事業（県民生活課）

予算額 10,187 千円、決算額 9,492 千円（県費 1,411 千円、その他 8,081 千円）、不用額 695 千円

【事業の実施状況】

地域や社会のために活動しているNPO法人を応援するため、県民、企業、団体等からの寄附をもとにNPO法人の活動支援を行うための基金を設置し、当該基金を財源としたNPO法人の活動助成や育成支援を実施した。

また、地域課題の解決に向けて多様な主体が連携・協力する関係づくりの推進を図るセミナーを開催した。

- ・協働事業助成 4 団体
- ・団体支援助成（団体希望寄附含む） 16 団体
- ・地域協働推進活動助成 2 団体
- ・地域協働ネットワークセミナーの開催（令和6年10月17日実施、参加者53名）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
助成により事業目的を達成したNPO法人割合	100%	100%	100%（令和8年度）

エ 地域ぐるみで育むえひめっ子未来創造事業（社会教育課）

予算額 108,364 千円、決算額 95,648 千円（国費 47,419 千円、県費 48,229 千円）、不用額 12,716 千円（国費の内示減及び事業実績の減による）

【事業の実施状況】

地域の教育力低下や学校が抱える課題の複雑化・困難化等の社会的課題を解決し、全ての子どもの健全育成を図る学校と地域（企業等を含む。）の連携・協働体制づくりを推進するために、次の事業を実施した。

なお、学識経験者からは、子どもたちの放課後の学習の充実は、学校における働き方改革の進展等に伴い、今後、益々重要性が高まる事業であるとの評価等を頂いている。

- 1 地域と学校の連携・協働体制構築推進協議会の設置
 - 開催数：2回 令和6年7月25日 愛媛県立図書館
令和7年2月17日 にぎたつ会館
 - 人数：10人（学識経験者、PTA団体関係者、教員等団体関係者、児童福祉関係者等）
 - 内容：事業計画、事例研究、成果及び課題等について協議を実施
- 2 活動別研修会の開催
 - 開催数：2回
 - 対象：各活動の関係者
 - ア 地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的な取組推進研修会
 - ・令和6年11月21日 エスポワール愛媛文教会館 86人参加
 - ・内容：行政説明、事例発表、グループワーク、助言
 - イ 放課後児童対策指導者研修会兼放課後子ども教室・えひめ未来塾指導者研修会
 - ・令和6年12月15日 にぎたつ会館 83人参加
 - ・内容：行政説明、講演、講話・実技講習
- 3 普及啓発活動
 - 「愛顔でつなぐ“学校・家庭・地域”の集い」の開催
 - ・令和6年8月27日 県生涯学習センター外 381人参加
 - ・対象：幼稚園から高校までの保護者、学校・社会教育関係者、子育て・福祉関係者、企業、警察関係者等
 - ・内容：講演、5分科会での実践事例発表、指導・助言

- CSアドバイザーの派遣
 - ・CSアドバイザー 一般社団法人コムスクえひめ 副代表理事 遠藤 敏朗
 - ・回数 7回（研修会等における指導助言等）
- 実践事例集の作成・県教育委員会のホームページ上に公開、データ提供（市町教育委員会、各教育事務所）
- 4 家庭教育支援リーダー養成事業
 - 家庭教育支援者養成講座の開催
 - ・令和6年9月19日 愛媛県南予地方局 33人参加
 - ・令和6年9月25日 エスポワール愛媛文教会館 32人参加
 - ・令和6年9月26日 西条中央公民館 37人参加
 - ・対 象：家庭教育支援に関心のある者、社会教育関係団体関係者（PTA、婦人会等）、学校教職員、子育て支援・保健福祉関係職員及び団体、保健師、放課後児童クラブ関係者、児童館職員、企業関係者 等
 - ・内 容：第1回「これからの家庭教育支援」（オンデマンド配信） 講演
第2回「家庭教育支援の実際」（各会場で開催） 行政説明、事例発表、演習
 - 愛顔で子育てトーク&わーく応援プログラム集の普及啓発
 - ・社会教育関係団体及び子育て関連施設等の各種研修会等において、活用方法等を説明
 - ・出前講座の実施（PTA、愛護班、公民館、子育て支援センター等で計8回）
- 5 市町補助事業（松山市は国から直接補助）
 - 実施市町数：16市町（今治市、宇和島市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、上島町、久万高原町、砥部町、内子町、伊方町、鬼北町、愛南町）
 - 活動内容
 - ア 地域学校協働活動
地域住民が学校と連携・協働し、教育活動を支援するとともに、地域を活性化する活動
 - イ えひめ未来塾
全ての子どもを対象に地域の参画を得て、子どもが主体的に学習に取り組むことのできる場（環境）を設けるとともに、子どもの悩みや相談に応じて学習を支援する活動
 - ウ 放課後子ども教室
全ての子どもを対象に安全・安心な居場所を設け、学習や体験活動等を提供する活動
 - エ 土曜教育活動
全ての子どもを対象に、企業等の人材を活用した特色・魅力のあるプログラムを提供する活動
 - オ 家庭教育支援
保護者等への学習機会や情報の提供、相談体制の構築等を行い、家庭教育支援基盤を整備する活動

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
本事業に参加したボランティア・子どもの人数	380,000人	349,910人	400,000人（令和8年度）

施策3 若者が活躍できる環境の整備

〔目指すべき姿〕

県内の企業や事業所では、働きやすく魅力ある職場づくりが進み、若者が県内に就職・定着し、活躍しています。

〔施策の概要〕

若者の地元定着の支援、若者の県内就職への意識醸成 など

主要な取組み

ア 人口減少対策意識啓発事業（地域政策課）

予算額 26,312 千円、決算額 24,336 千円（国費 5,863 千円、県費 16,973 千円、その他 1,500 千円）、不用額 1,976 千円（委託料の減による）

【事業の実施状況】

「2060年の県内人口100万人確保」の目標達成に向け、人口減少対策の取組みを盛り上げていくため、令和6年8月から令和6年9月までを人口減少対策意識啓発強化期間とし、若者を中心とした社会全体の意識醸成を図った。

○人口減少対策セミナーの開催

県内企業・団体の経営者、人事・労務担当者を対象に仕事と家庭の両立ができる環境づくりに向けた意識変革を促すセミナーを開催。（全12回、378名参加）

○えひめの若者ライフプラン形成支援セミナーの開催

県内企業・団体の若手従業員を対象に自身が望むライフスタイルを実現するため、ライフデザインについて考える講義やワーク等の研修会を開催。（全25回、538名参加）

○人口減少対策意識啓発強化期間推進事業の実施

8～9月を人口減少対策意識啓発強化期間として設定し、テレビCM、テレビ番組の制作・放送、SNSでの動画配信を実施。

○大学生による人口減少対策プロジェクトアイデアコンテストの実施

大学生、専門学校生等の若者に人口減少問題を自分事として考えてもらうため、人口減少対策のアイデアコンテストを実施。（全19組参加）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
人口減少対策には、一人一人の意識や行動が重要であると答える若者の割合	34.9%	23.9%	50%（令和8年度）

イ 若年人材育成推進事業（産業人材課）

予算額 86,708 千円、決算額 83,206 千円（国費 3,360 千円、県費 77,246 千円、その他 2,600 千円）、不用額 3,502 千円（実績が見込を下回ったため）

【事業の実施状況】

若者の雇用対策のため、一般社団法人えひめ若年人材育成推進機構に委託して運営している愛媛県若年者就職支援センター「ジョブカフェ愛work」（松山市銀天街）では、主に15～44歳ぐらいまでの若年者を対象に、職業相談や各種就職支援セミナー、マッチングイベント等、個々のケースに応じたきめ細かな就職支援を行うほか、県内企業のニーズに応じた人材の育成や在学中からの職業意識の醸成を図るなど、若年者の雇用対策並びに人材育成に関する取組みを総合的に実施した。

また、ジョブカフェ愛workに併設しているふるさと愛媛Uターンセンターにおいて、U・Iターン就職を希望する方とU・Iターン採用を希望する企業の情報を収集・管理し、双方に情報提供を行うなど、地方創生の実現に向け、U・Iターン就職の促進に取り組んだ。

○対象者

・若年者（主に15～44歳でサポートを希望する者）

○事業内容

- ・愛媛県若年者就職支援センター（ジョブカフェ愛work）の維持管理
- ・愛媛県若年者就職支援センター（ジョブカフェ愛work）の運営委託
- ・若者を対象としたキャリアコンサルタントによるかかりつけ職業相談の実施
- ・基本的な就職能力を習得するスキルアップセミナーや模擬面接会等の開催

- ・県内中小企業の魅力情報発信サイト「愛媛の企業マルワカリWEB」により、県内企業の魅力情報を若者に発信、SNSを活用した就職支援情報等の発信
- ・在職者向け職場定着支援の実施
- ・オンデマンド職場見学の実施
- ・就職氷河期世代サポートデスクの開設
- ・県外学生の県内就職促進、U・Iターン就職の支援 など

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
愛 work 利用者の就職決定者数	1,250人	1,187人	1,250人(令和8年度)

ウ えひめの女性県内就職促進事業（産業人材課）

予算額 15,600千円、決算額 15,600千円（県費 1,954千円、その他 13,646千円）

【事業の実施状況】

就職や進学を契機とした若年女性の県外への転出超過解消を図るため、ジョブカフェ愛 work を核として関係機関との情報共有・意見交換を行うプラットフォームを設置し、若者目線で若年女性の県内就職促進に効果的な施策を展開するとともに、若者のネットワーク構築を支援することで、地元企業を知る機会の拡充や愛媛で働き暮らすイメージの醸成に繋げた。

○事業内容

- ・プラットフォームで実施する事業の企画・運営
- ・若年女性のキャリア意識・ライフスタイル等に関する情報収集・分析
- ・構成員による定期的な意見交換
- ・若年女性の仕事・暮らしに関する意識調査・実態調査
- ・オンラインコミュニティ（インスタグラム）の形成・運営
- ・県内外の女子学生と県内の若手社会人による交流会の開催

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
ジョブカフェ愛 work 利用者（女性）の県内就職決定者の割合	76.9%	60.6%	78.9%（令和8年度）

エ 東予東部ものづくり次世代人材確保事業（産業人材課（東予地方局））

予算額 1,800千円、決算額 1,800千円（県費）

【事業の実施状況】

東予東部地域のものづくり企業の魅力を四国内の高専生や教員に発信するため、県、市、新居浜高専、地元経済団体で構成する協議会を実施主体とし、意見交換会やものづくり企業体験イベント、出張講座を実施したほか、高専OB・OGによるSNS及びWebを通じた情報発信や高専生との交流会を実施した。

1 企業の高等専門学校への魅力発信支援

(1)意見交換会

- ①実施回数 2回（令和6年9月5日、6日）
- ②実施方法 対面
- ③実施場所 新居浜工業高等専門学校
- ④参加者 四国内高専教員 延べ22名、東予東部ものづくり企業 延べ22社

(2)ものづくり企業体験イベント

- ①実施回数 2回（夏：令和6年8月26日～8月30日、春：令和7年3月3日）
- ②実施方法 夏：5日間 春：1日プログラム（3コース同時開催）
- ③実施場所 実施企業の工場等
- ④実施企業 東予東部ものづくり企業 夏：7社（※うち3社は台風の影響で中止）
春：6社
- ⑤参加者 夏：高専生2名 春：高専生9名、保護者1名

(3)出張講座

<新居浜工業高等専門学校>

- ①実施回数 10回（令和6年10月21日～令和6年12月2日の期間内）
- ②実施方法 対面
- ③実施場所 新居浜工業高等専門学校
- ④実施企業 東予東部ものづくり企業 20社
- ⑤参加者 全5学科3～4年生 426名

<弓削商船高等専門学校>

- ①実施回数 6回（令和6年10月8日～令和6年12月17日の期間内）
- ②実施方法 対面
- ③実施場所 弓削商船高等専門学校
- ④実施企業 東予東部ものづくり企業 8社
- ⑤参加者 情報工学科4年生 延べ252名

2 企業現場のOB・OGを活用したものづくり企業のPR

(1)高専OB・OGによる情報発信

- ①実施内容 東予東部ものづくり企業に勤務する高専OB・OGより自社の魅力等を発信
- ②発信媒体 SNS（Instagram、X）及びWebサイト
- ③発信者 東予東部ものづくり企業に勤務する高専OB・OG 8名

(2)高専OB・OGと高専生との交流会

- ①実施回数 2回（令和6年8月28日、令和7年1月24日）
- ②実施方法 対面
- ③実施場所 東予産業創造センター及び新居浜工業高等専門学校
- ④実施企業 東予東部ものづくり企業 延べ10社
- ⑤参加者 高専生 延べ85名

3 ものづくり企業紹介動画配信

実施内容 企業の自主製作動画をオンラインで配信

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
本事業の利用者で東予東部ものづくり企業の高専生採用（内定）人数	15人	15人	15人（令和6年度）

オ 南予企業人材確保促進事業（産業人材課（南予地方局））

予算額 900千円、決算額 582千円（県費）、不用額 318千円

【事業の実施状況】

南予の企業や産業の魅力が若者世代にしっかり伝えることにより、若者の地域外への流出防止を図るため、地元企業に対して自社の魅力と南予地域で就職した際の将来像を効果的に発信するノウハウを構築するとともに、高校生に対しては南予地域で就職した際のライフスタイル等を明確にし、南予地域で働き・暮らすことの魅力を再確認できる機会を提供した。

南予企業人材確保促進事業

①南予企業の魅力発信力向上セミナー

開 催：3回（リモート開催）

開催日：令和6年6月3日（月） 参加企業：40社

開催日：令和6年8月27日（火） 参加企業：23社

開催日：令和6年10月1日（火） 参加企業：13社

講 師：愛媛県よろず支援拠点 コーディネーター2名

②高校生を対象とした企業の魅力発信イベントの実施

開 催：13回（南予管内県立高校13校・各1回）

期 間：令和6年7月～令和7年3月

参加者：企業延べ263社、高校生1,268名

④南予元気企業紹介パンフレットの作成

対象者：南予管内に事業所を有する企業

- ・ 従来のパンフレットに新たに31社分の企業情報を盛り込んだ、計93社分のデジタルパンフレットを作成し、管内県立高校に配布するとともに県HP等で公開

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
高校卒業時の就職者の南予圏域での就職率	41.6%	36.8%	41.6%（令和6年度）

カ 離職者等職業能力開発事業（労政雇用課）

予算額 221,712千円、決算額 191,779千円（国費）、不用額 29,933千円（実績減による）

【事業の実施状況】

就職のための職業訓練を必要とする離職者等に対して、労働市場の状況を勘案しながら、就職に結びつく専門的な知識・技能を習得させる委託訓練を実施した。

○令和6年度実施状況

（単位：人）

課程	実施校	定員	入校者数	修了者数	就職者数	就職率(%)
普通課程 〔長期高度人材 育成訓練〕	愛媛中央校	24	8	9	9	100.0
	愛媛中央校 松山駐在	33	22	20	20	100.0
短期課程	新居浜校	80	45	45	37	82.2
	愛媛中央校	135	84	71	60	83.3
	愛媛中央校 松山駐在	315	246	231	181	75.4
	宇和島校	158	121	108	77	65.3
	共通	5	1	1	0	0.0
合 計		750	527	485	384	76.0

（注）各コースとも、就職者数は訓練修了3か月後の数値で、就職のために途中退校した者を含み、就職率は、就職者数/（修了者数+就職による中退就職者数）である。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
就職率（委託訓練分）	82.2%	76.0%	82.2%（令和8年度）

キ ニート就労支援事業（労政雇用課）

予算額 13,450 千円、決算額 12,331 千円（県費）、不用額 1,119 千円（実績減による）
--

【事業の実施状況】

若年者雇用対策の一環として、ニート支援の総合窓口となる「地域若者サポートステーション」を通じたきめ細かな自立・就労支援を行うとともに、県民の理解促進のための啓発等を行った。

○地域若者サポートステーションの運営支援

「地域若者サポートステーション」（国から委託を受けた民間機関が運営）において、利用者 に即したきめ細かな自立・就労支援を行うため、専門職（臨床心理士等）の配置並びにキャリア開発プログラム等について委託して実施した。

・委託金額 12,324千円

・委託先 伊予鉄総合企画(株)

○地域若者自立支援ネットワーク会議の開催

ニート等の職業的自立支援に携わる関係機関の継続的な連携体制の強化を図るとともに、個別事例に関する情報交換等を通じ、支援の在り方について、関係者の意見を聴くため、「地域若者自立支援ネットワーク会議」を開催した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
地域若者サポートステーションでの支援を通じて就職した若者の数	200人	109人	200人（令和8年度）

ク えひめジョブチャレンジU-15事業（義務教育課）

予算額 13,540 千円、決算額 11,585 千円（県費）、不用額 1,955 千円（バス借り上げ台数の減）
--

【事業の実施状況】

○職場体験学習の概要

・実施校数 127校/128校 ※県立中等教育学校3校を含む。

未実施1校：該当学年の在籍がないため。

・実施人数 10,347人（2年生9,116人、3年生1,231人）

・実施内容 事業所等での職場体験を実施100.0%（127校/127校）

・実施時期 事業所での職場体験を実施…127校

5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
2校	11校	50校	1校	31校	26校	5校	0校	0校	1校

○Webサイトの活用

・職場体験学習受入事業所等データベースの公開

学校と受入事業所等のマッチングを図るとともに受入事業所等の確保に努めるため、受入事業所等データベースをWebサイト上で公開

・愛媛の産業等についての情報提供（県運営Webサイトを紹介）

「愛媛ものづくり企業『スゴ技』データベース」「愛媛のいいモノすごいモノ『すごモノ』データベース」「愛媛の生産者『すご味』データベース」「愛媛で就業！農林水産まるかじり就業支援サイト」を紹介

- ・企業の魅力発信動画の制作・公開
生徒が投稿した体験レポート等を基に企業の魅力を紹介する動画を制作し、Webサイト上で公開（制作動画数：72）
- 「地域を越えて、愛媛を知ろう！愛媛の魅力新発見プロジェクト」
 - ・地元だけでなく、広く県内に視野を広げることを目的とし、希望する中学校が東中南予の地域を越えて事業所等の見学や体験を実施
（参加校 14校 東予：5校、中予：5校、南予：4校）
- プレジョブチャレ「夢わく Work（わくわく）フェスタ」（全県一斉オンライン授業）
 - ・実施日 令和7年2月14日
 - ・対象 全公立小学校第6学年
 - ・内容 スゴ技企業等の職場紹介動画及び職業人とのオンライン交流、中学生による職場体験学習の発表及びオンライン交流

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
職場体験学習が充実していたと回答した中学生の割合	97.3%	96.8%	97.3%（令和8年度）

ケ 高校生キャリアプランニング推進事業（高校教育課）

予算額 1,830千円、決算額 1,453千円（県費）、不用額 377千円

【事業の実施状況】

インターンシップや人材育成講座を通して、将来、地域で活躍する姿を生徒自身に描かせることで、生徒一人一人の進学・就職に向けた主体的なキャリアプランニングを推進してきた。また、「キャリア・パスポート」の活用を充実させ、自己実現に向けたPDCAサイクルを確立し、主体的に自己の将来を見通したキャリアプランを設計する生徒の育成を図った。さらに、新規卒業就職者に対して、卒業後のフォローを行うことで離職率の低減を図った。

なお、学識経験者からは、教員等による新卒者の就職先訪問等のフォローアップは重要度が高いとの評価を頂いている。

- ・「キャリア・パスポート」の作成 100%
- ・インターンシップの実施校 85.5%
- ・大学等体験学習の実施校 27.3%
- ・人材育成講座の実施校 100%
- ・企業説明会、職場見学実施校 32.7%
- ・教員等による新卒者の就職先訪問 148企業

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県内企業・大学へのインターンシップ参加割合	55%	48.2%	55%（令和6年度）

コ えひめ未来マイスター育成事業（高校教育課）

予算額 14,812千円、決算額 12,781千円（国費 4,103千円、県費 8,678千円）、不用額 2,031千円（教員旅費の減による）

【事業の実施状況】

農業、工業、商業、水産、家庭、福祉の各分野において、地域や産業界と連携した実践的な取組を通して、各専門分野の卓越した技術・技能を身に付けるとともに、県内企業への理解を深める

ことで、将来、地域産業を支える専門的職業人を育成する取組を実施した。

- 農業科等 12 校（西条農業、丹原、今治南、上浮穴、伊予農業、大洲農業、川之石、宇和、野村、北宇和、北宇和三間、南宇和）では、グローバル G A P 認証取得のための取組や関連企業等の体験研修等を実施した。
- 工業科 6 校（新居浜工業、東予、今治工業、松山工業、八幡浜工業、吉田）では、マッチングに向けた地域での取組、企業技術者等による「匠の技教室」や講演の実施、関連企業等の体験研修等を実施した。
- 商業科 9 校（三島、新居浜商業、西条、今治北、松山商業、東温、大洲、八幡浜、宇和島東）では、税理士等による講演、地域の魅力を伝えるツアープランの作成、地域資源を活用した商品の開発・販売等を実施した。
- 水産科 1 校（宇和島水産）では、水産・養殖漁家、水産会社・漁業協同組合等による講演会、水産・養殖漁家による実技指導、地域水産物を活用した 6 次産業化の取組、関連企業等の体験研修等を実施した。
- 家庭 1 校（小松）では、衣・食・住に関する技術指導者による講演、実技指導、地域の特産や伝統工芸品を活用した加工品等の商品開発、関連企業等の体験研修等を実施した。
- 福祉 3 校（新居浜南、北条、川之石）では、福祉施設等の関係者による講演、実技指導、関連企業等の体験研修等を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
本事業受講者の就職者のうち、県内就職者割合	80%	77.9%	80%（令和 6 年度）

サ ソーシャルチャレンジ for High School 事業（高校教育課）

予算額 32,517 千円、決算額 20,684 千円（国費 8,673 千円、県費 12,011 千円）、不用額 11,833 千円（講師旅費の減による）
--

【事業の実施状況】

全ての県立高等学校及び中等教育学校において、高校生が、地域の課題について地域社会と連携しながら解決を図る体験的な活動を実践するとともに、愛媛で働く魅力の発信、主権者教育、多世代交流等の様々な活動を行った。

なお、学識経験者からは、生徒にとって有意義な取組であり、企業の生の声を取り入れるなど、更なる工夫を期待するとの評価等を頂いている。

1 地域の課題解決プロジェクト

○課題解決に向けた研究活動

全ての生徒が地域課題とその解決策について学習。また、生徒が考えたアイデアを基に、地元大学や企業等、地域と連携・協働しながら、SDGs への取組や地方創生等の現代社会の課題解決に向けた活動を実施。

○高校生による地域の魅力再発見・PR動画の作成

各学校において、高校生の目線で、愛媛で暮らすことや、働くことの意義を再発見し、地域の魅力を発信するPR動画を作成。

○えひめスーパーハイスクールコンソーシアムの開催（東中南予 3 地区）

「スーパーサイエンスハイスクール」の指定校等に取り組んだ高校生による成果発表や、県立高校等における先進的な教育活動の報告、意見交換等を通して、研究成果の普及と深化を図るとともに、主体的に学び地域課題の解決に取り組もうとする気運を醸成。

また、本コンソーシアムを、中学生や保護者、地域、教育関係者に公開して、各校の特色ある取組を紹介し、本県県立高校で学ぶ魅力を伝える。

・課題解決コンテスト「ソーシャルチャレンジングランプリ」での成果発表

全ての学校が取り組んだ課題解決に向けた研究活動の成果の中から、東中南予地区でそれぞれ 3 校、計 9 校の優秀校を選出し、「えひめスーパーハイスクールコンソーシアム」に

において実践発表を行った。優秀校のうち、西条高校が知事賞、松山南高校、北宇和高校三間分校が教育長賞を受賞。

- ・同コンソーシアム特設ホームページに地域の魅力再発見・PR動画を掲載
生徒による相互投票等を実施し、今治工業高校が最優秀賞、松山東高校、長浜高校、宇和島東高校が優秀賞を受賞。

2 社会共生プロジェクト

○主権者・消費者教育プログラム

選挙管理委員会関係者、一般社団法人、消費生活センター等と連携した講演・講座や、模擬投票・模擬議会の実施等により、生徒の政治的教養や消費者としての意識の高揚を図った。

○多世代交流プログラム

高齢者介護施設での交流や、保育園児との農業体験を通じた交流等、幅広い世代と交流し、地域の人々と心でつながる活動を企画・実践することを通して、他者を思いやるとともに、自己を肯定する豊かな心の育成に取り組んだ。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
地域の課題解決型学習に主体的に取り組むことができた生徒の割合（約2%/年増）	83%	79.8%	85%（令和7年度）

施策4 性別に関わりなく活躍できる雇用環境の整備

〔目指すべき姿〕

性別に関わりなく個性と能力を発揮でき、仕事と家庭の両立ができる雇用環境になっています。

〔施策の概要〕

仕事と家庭の両立支援・女性活躍の推進、男女共同参画社会づくり、ひとり親家庭の経済的自立に向けた就業支援 など

主要な取り組み

ア ひめボス宣言事業所魅力化支援事業（子育て支援課少子化対策・男女参画室 R7年度所管：少子化対策・男女参画課）

予算額 77,346 千円、決算額 70,752 千円（国費 26,534 千円、県費 43,718 千円、その他 500 千円）、不用額 6,594 千円（奨励金の実績減）

【事業の実施状況】

本県の人口減少問題に対処していくためには、県内企業・事業所が危機感を持って、女性活躍の推進や仕事と家庭の両立支援に取り組み、「性別を問わず誰もがいきいきと働ける魅力的な企業」へと変革・成長し、全ての労働者にとって働きやすく、働きがいのある環境となることが重要であることから、企業・事業所の取り組みを強力に後押しした。

①ひめボス宣言事業所推進事業

専任のひめボス推進アドバイザーを設置し、事業所訪問による宣言事業所の拡大を図るとともに、事業所の具体的な取り組みを促すため、ひめボス推進コンサルタント（社労士等）による伴走支援を行った。その他、特に高い実績を挙げた事業所の表彰、認証事業所の広報等を実施し、県内事業所へ認証取得における機運を高めた。

- ・ひめボス宣言事業所認証数（R7.3.31時点）

基本認証：726社 上位認証（スーパープレミアム認証）：13社

- ・ひめボス宣言事業所の表彰（ひめボス宣言事業所アワード）

特に高い実績を挙げた事業所の表彰を行い、優良事例を県内へ広げた。

開催日：令和7年2月26日（水） 参加者数：82名

- ・ひめボス推進広報・PR事業（大学生への周知啓発）

大学生に対して認証制度の周知を図るため、大学コンソーシアムえひめインターン

シップ部会の運営する Web サイトの改修を実施した。

- ・ひめボス宣言事業所認証制度の周知・広報に係るテレビ CM 制作
認証制度の認知拡大やブランドイメージの向上を図るため、テレビ CM を制作した。
制作物：15 秒 CM 及び 30 秒 CM 各 1 本 放送期間：令和 6 年 12 月～令和 7 年 2 月

②ひめボス宣言事業所奨励金支給事業

上位認証取得や、基本認証のうち女性活躍や男性育休取得等において一定の実績を上げた企業に対し、奨励金を支給した。

- ・奨励金支給（令和 6 年度） 100 万円：5 社、20 万円：11 社、10 万円：14 社

③女性のキャリアプラン等構築支援事業

- ・いきいきと活動する女性によるイベント開催

特にライフステージの変化に伴う影響を受けやすい女性がモチベーションを維持しながら就業を継続できるよう、各界で活躍する女性によるトークセッションやロールモデルの紹介等を行うイベントを開催した。

開催日：令和 6 年 11 月 1 日（金） 参加者数：72 名

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
愛媛県の女性の平均 勤続年数	11.4 年	10.3 年	12 年（令和 8 年度）
育児休業取得率（男 性）	60%	49.6%	80%（令和 8 年度）

イ 家事参画・育休支援事業（子育て支援課少子化対策・男女参画室 R 7 年度所管：少子化対策・男女参画課）

予算額 14,553 千円、決算額 14,043 千円（国費 7,508 千円、県費 6,535 千円）、不用額 510 千円

【事業の実施状況】

男女がそれぞれの働き方に応じて、協働して家事・育児などに取り組む「家事シェア」を一層推進するほか、企業及び育休取得者等への情報発信や交流の機会を提供することで、仕事と家庭の両立に向けた取り組みを支援し、男女ともに暮らしやすい愛媛県の実現を推進した。

①家事参画促進、育休取得支援事業（委託先：株式会社エス・ピー・シー）

- ・企業社員等を対象とした勉強会

県内企業の社員等を対象に、他企業の先進的・具体的な取り組みや仕事と家庭の両立を支援する組織づくり等をテーマとして、経営者やキャリアコンサルタントによる勉強会を実施した。

開催回数：全 30 社 参加者計：663 名

- ・情報発信、交流会イベント等

県内で男性の家事参画促進、育休取得等に対して意識の高い個人や企業、経済団体等を対象に、SNS を活用した情報発信を行うとともに、家事スキル専門家等による家事セミナーや育休中の男性同士の交流会を開催した。

開催回数：交流会及び家事セミナー 9 回（7 月～12 月）

参加者数：親子等 100 組、計 248 名

内容：乳幼児ケア、親子料理教室、家族写真撮影テクニック教室 等

②家事シェア推進キャンペーン

これまで家事参加や家事シェアに積極的ではなかった層にも家事参画への関心を持ってもらい、パートナー間で家事分担について話し合うきっかけ作りとするため、家庭における家事シ

ェアの取組みに関し、家事の具体的内容や誰が担当しているかを「見える化」するキャンペーンを実施した。※抽選で100名に家事グッズ（洗剤等セット）プレゼント

応募対象：県内在住者（1世帯（同一住所）1回まで応募可）

応募期間：令和6年7月～9月 応募総数：683件

③家事シェア推進ブック作成（委託先：株式会社エス・ピー・シー）

令和5年度に実施した家事シェアキャンペーンのアンケートにおいて、いつの間にか負担が偏っていたと回答する女性が多かったことから、女性も含めたパートナー間のマインドセットの解消を図るため、家事シェア等に関する情報を提供する冊子を作成した。

内容：・データで見る愛媛の家事シェアの現状

・家事・育児の悩みに対する解決策20トピックス

（料理編、掃除・洗濯編、名もなき家事編、育児・介護編）

・家事シェアに関する地雷ワード・神ワード

・家事シェアチェックリスト

作成部数：6,000部（県内市町、児童館、県関連施設等で配布）

④家事代行サービスモデル（委託先：株式会社エス・ピー・シー）

本県においても共働き世帯の割合が増加する中、家事のアウトソーシングが新たな家事シェアの選択肢として加えられることで、男女が有している家事に対する無意識の思い込みの解消を図るため、清掃、洗濯、炊事、日用品の買い物などの家事代行サービス（ただし、ベビーシッター・介護業務は除く）についてモニター調査を実施し、その体験談を紹介した冊子を作成した。

対象：県内在住でモニター調査に協力可能な10世帯

利用上限額：上記サービス利用に係る費用2.2万円相当

冊子作成部数：500部（県内市町、県関連施設等で配布）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
休日の男性の家事・育児時間	3時間	3.3時間	4時間（令和8年度）

ウ 魅力ある職場環境づくり支援事業（子育て支援課少子化対策・男女参画室 R7年度所管：少子化対策・男女参画課）

予算額 13,681千円、決算額 11,226千円（国費 2,473千円、県費 8,753千円）、不用額 2,455千円（委託料の実績減）

【事業の実施状況】

○愛媛県働き方改革包括支援プラザ運営事業

愛媛労働局と連携して、企業の働き方改革のワンストップ拠点を開設し、窓口相談、企業訪問等を通じて働き方改革に関する意識啓発や取組の促進を図った。

・委託先 一般社団法人愛媛県法人会連合会

・拠点名称 愛媛県働き方改革包括支援プラザ（愛称：働（はた）ナビえひめ）

・開設場所 松山市大手町2丁目5-7

・開所時間 9：00～17：00（土日祝日、年末年始を除く）

・業務内容 働き方改革に関する窓口相談、個別訪問支援、企業ニーズに応じた支援機関への取り次ぎ、プッシュ型働き方改革出前講座の実施、取組事例の収集・紹介、愛媛労働局等関係機関による個別相談会の開催

・業務状況 相談件数：938件

うちプッシュ型働き方改革出前講座：523件

延べ支援企業数：373 社
 取組ガイドの普及啓発：364 件

○働き方改革推進リーダー養成事業

県内中小企業が自発的に働き方改革を推進していく上で、その牽引役となる人材を育成するため、法制度や働き方改革による労働生産性向上に向けた実践手法等を集中的に学ぶ養成講座を開催するとともに、養成講座で習得したノウハウ等の実践を促し、社内の働き方改革の推進に結び付けるため、養成講座受講企業に対する個別フォローを実施した。さらに、県内企業に横展開を図るため、個別フォローで対応した事例をまとめたレポートを作成した。

・委託先 株式会社ワーク・ライフバランス

・事業内容 (1) 働き方改革推進リーダー養成講座の開催

社内で働き方改革の牽引役を担う人材を養成するためのセミナーを開催した。

日程：

(第1回) 令和6年7月31日(水) 愛媛県男女共同参画センター

(第2回) 令和6年9月18日(水) 愛媛県男女共同参画センター

(第3回) 令和6年12月18日(水) 愛媛県男女共同参画センター

参加企業数：10社

(2) 養成講座受講企業への個別フォロー

養成講座受講企業が抱えている課題への対処方法の助言等を行うため、専門コンサルタントを派遣し、個別フォローを実施した。

支援期間：令和6年8月から11月まで(各社3回)

対象企業：10社

(3) 個別フォローレポートの作成

県内企業に対する働き方改革の機運醸成や、改革の実践に際しての課題解決のヒントの提供につなげるため、個別フォローで対応した事例をまとめたレポートを作成した。

【事業の成果 (KPI)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
働ナビえひめによる支援企業のうち、働き方改革を実行し、成果に繋げた企業の割合 (アンケート調査)	70%	75%	70% (令和8年度)

施策5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実

〔目指すべき姿〕

結婚や妊娠・出産を希望する男女が結婚でき、安心して産み育てることができる社会になっています。

〔施策の概要〕

結婚の希望を叶えるための支援、妊娠・出産支援、子育て支援の充実 など

主要な取組み

ア えひめ結婚支援センター運営事業 (子育て支援課少子化対策・男女参画室 R7年度所管：少子化対策・男女参画課)

予算額 43,321千円、決算額 43,122千円 (国費 30,376千円、県費 12,746千円)、不用額 199千円

【事業の実施状況】

少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、一般社団法人愛媛県法人会連合会に委託して「えひめ結婚支援センター」（平成 20 年度開設）を運営し、企業、団体、市町、ボランティア等と連携しながら、結婚を希望する未婚の男女を対象に出会いの場の提供や若年者に向けた情報発信等を行った。

○結婚支援イベントの開催

- ・センター会員登録、イベント情報の配信など Web サイトの管理を行ったほか、オンラインを活用しながら、出会いイベントを開催した。
- ・イベントを主催する企業等の募集、従業員等への広報やイベント参加支援を行う企業等の募集を行った。
- ・無償ボランティアを募集して、イベント時のお引き合わせや交際フォローを実施した。

イベント開催：123 回（うち、オンライン 9 回）、参加人数：2,207 人、誕生したカップル：799 組

○えひめ愛結び推進事業

- ・愛結び会員の募集を行い、会員情報をデータ化して、県内 17 か所の「愛結び」利用コーナーでお相手情報の閲覧を実施したほか、会員自身が自宅等でスマートフォン等からお相手情報を閲覧することも可能とし、お見合い申込みに応じて、オンラインを活用しながら、個別にお引き合わせした。
- ・無償ボランティアの愛結びサポーターを募集し、お見合い時の立ち会いや交際フォローを実施した。

累計（令和 6 年度末） 会員数：延べ 11,780 人、
お見合い回数：延べ 13,157 回（うち、オンライン 395 組）、
誕生したカップル：延べ 5,850 組

○デジタルマーケティング

- ・センター会員登録やオンライン婚活への参加を促進するため、県内の 20 代、30 代をメインターゲットにオンライン広告を配信した。
- 20 代新規会員：379 人、30 代新規会員：509 人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
えひめ結婚支援センターの成婚報告数	170 件	85 件	190 件（令和 8 年度）

イ えひめ人口減少対策総合交付金交付事業（子育て支援課少子化対策・男女参画室 R 7 年度所管：少子化対策・男女参画課）

予算額 1,107,184 千円、決算額 565,587 千円（国費 114,475 千円、県費 443,612 千円、その他 7,500 千円）、不用額 541,597 千円（補助金の実績減）

【事業の実施状況】

結婚を希望する男女が結婚でき、理想の年齢で理想の数の子どもを持てる環境づくりを推進するため、メニュー選択型の交付金事業を実施し、市町事業に対して交付金を交付することで、地域の実情に応じた市町の少子化対策を支援した。

○令和 6 年度実施状況

事業区分	実施市町数	事業内容
1. 結婚新生活支援事業	14	新婚世帯に対する引越費用や 家賃、時短・省エネ家電の購入費の助成
2. 出会いの場創出支援事業	15	独身者のマッチングを支援するイベント・企画等への助成

3. 不妊治療費等補助事業	16	検査費用や不妊治療費の助成
4. 産後ケアサービス拡充事業	7	出産後の母子の育児をサポート
5. 乳幼児・保護者同時健診事業	1	乳幼児健診時における保護者の健診費用を助成
6. 出産子育て交通費助成事業	12	不妊治療や妊婦健診、子どもの通院に係る交通費等を助成
7. 一時預かり拡充事業	5	誰もが気軽に利用できる体制を整備
8. 一時預かり・相談保育所等事業	0	未就園児の利用を月1回無料化
9. 若年出産世帯応援事業	18	育児用品、時短家電等の購入費の助成
10. 若年出産世帯奨学金返還支援事業	15	出産後の若年世帯の奨学金返還を支援
11. 多子世帯リフォーム等支援事業	10	子育てしやすい住環境づくりを支援
12. 入園予約支援事業	1	育児休業後の入園予約制導入を支援
13. U I J ターン保育士支援事業	16	県内移住する保育士への家賃等の助成
14. 保育士宿舍借上げ支援事業	1	保育士確保のための住環境整備
15. 紙おむつ定額利用支援事業	2	おむつサブスクを利用する施設等への助成
16. ひめボス宣言事業所認証支援事業	3	仕事と育児の両立に取り組む事業所を支援
17. 家事代行サービス利用支援事業	2	家事代行サービス等の費用を助成
18. 人口減少対策成果向上推進事業	6	人口減少対策の効果を高める包括的な取り組みを促進
19. DX活用人口減少対策支援事業	7	人口減少対策を目的としたデジタル実装化等に係る費用の助成
20. 若年者移住促進支援事業	6	若年者の移住促進に向けた取組を支援
21. 拡大新生児スクリーニング検査費助成事業	2	拡大新生児スクリーニング検査費用の助成
22. 通学困難生支援事業	5	通学定期や交通用具等の購入費用の助成

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
目標達成基準を満たした市町数	13市町	13市町	20市町（令和8年度）

ウ 愛顔の縁結びプロジェクト推進事業（子育て支援課少子化対策・男女参画室 R7年度所管：少子化対策・男女参画課）

予算額 18,546 千円、決算額 18,491 千円（国費 8,345 千円、県費 10,146 千円）、不用額 55 千円

【事業の実施状況】

恋愛や結婚への発展が期待できる環境を整え、未婚化・晩婚化に歯止めをかけることを目的に、さまざま趣味や関心ごとをテーマとした継続的な交流活動機会を創出し、経済団

- 体や企業等との連携により、若年層の独身者に異性との交流の場を提供した。
- 結婚を希望する若年層に対し自然な出会いの場を提供するため、規模や手法の異なる多様な出会いの創出イベント「&meets」を実施。
- ・共通の趣味や興味を通じた「学び」による交流（20～30人規模/回×9回）
 - ・グループによる謎解きなどの「体験型マッチングイベント」（100人前後の規模/回×3回）
- 【連絡先交換率】93.3%

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
イベントに参加し連絡先を交換した人数	200人	530人	200人（令和8年度）

エ ライフデザイン支援事業（子育て支援課少子化対策・男女参画室 R7年度所管：少子化対策・男女参画課）

予算額 11,755千円、決算額 11,441千円（国費 5,721千円、県費 5,720千円）、不用額 314千円
--

【事業の実施状況】

多様性が増し、就職や結婚・出産といったライフイベントにおいても選択肢が多様化していることから、ライフイベントに直面した際、主体的に選択できるようライフデザインに関する知識や手法、妊孕性を含む性に関する正しい知識を提供した。そして、将来に対する漠然とした不安を解消し、自身が希望するキャリアやライフイベントの実現可能性を高め、男女ともに活躍できる愛媛県の実現を推進した。

・委託先 株式会社エス・ピー・シー

・事業内容 （1）学校等における出前授業開催業務

キャリアコンサルタント等、専門アドバイザーが講師として企業や学校等に出向き、男女の家事・育児時間の分担の現状など、ジェンダー平等の実現に向けた情報や本県の人口減少に関する情報のほか、性に関する知識（妊孕性含）や考え方（互いを尊重し合う人間関係、性と生殖に関する健康と権利等）等の情報を提供し、これまでの自身の経験から得られたことを踏まえつつ、これからの人生を展望し、ライフデザインを描けるよう出前授業を実施した。

・講師 支援アドバイザー（キャリアコンサルタントなど）

・対象 県内高校、大学

（高校）宇和島南中等教育学校、新居浜東高校、松山工業高校、東温高校

（大学）愛媛大学、松山大学、松山東雲短期大学、県立医療技術大学

（2）大学生のためのライフデザイン交流会開催業務

県内企業で働く社会人等ロールモデルを招聘し、グループワーク等を通じて多様な意見や価値観を知り、学生自身の選択肢の幅を広げるための交流会を開催し、互いを尊重し合う人間関係の構築に向けた機運の醸成を図った。

・日時 12/11（水）17：00～19：00

・場所 サイボウズ松山オフィス

・ゲスト 宮嶋那帆（フリーアナウンサー）

孕石修也（（一社）フリースクール愛媛代表理事ほか）

武市葉奈（（株）まどんなクリエイティブ代表取締役）

杉本雅（南海放送（株）報道部）

・参加人数 31名

(3) ライフデザイン啓発ノート制作業務

出前授業だけでなく、各学校の授業等での取り組みを支援するため、啓発冊子を制作した。

内容は、就労、結婚、妊娠・出産等のライフイベントについて前向きに考えることができるものとし、愛媛県の統計データ等を交えて、人口減少や男女共同参画の現状を伝えるとともに、ワークシートやロールモデルからのメッセージも加え、自分らしい人生を自分で創り上げていくことの大切さを促すものとした。

なお、高校の授業の副教材としての活用も見据え、県教育委員会（保健体育課（性に関する指導）、高校教育課（家庭科））及び県医師会（小児科医会、婦人科医会）と連携して制作した。

・監修者

桐木陽子氏（松山東雲短期大学教授/県男女共同参画会議会長）

横嶋剛氏（日本女子体育大学教授/元文部科学省調査官）

井上哲志氏（愛媛県医師会常任理事/愛媛県小児科医会長）

横山幹文氏（愛媛県婦人科医会長）

・作成部数：22,000部

（県内公立私立高校2年生、出前講座を受講する大学生へ配布）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
ライフデザインを描く知識を身につけた参加者の割合	100%	98%	100%（令和8年度）

オ 将来の妊娠に向けたヘルスケア促進事業（健康増進課）

予算額 9,734千円、決算額 4,162千円（国費 171千円、県費 3,991千円）、不用額 5,572千円（妊娠前検査件数が見込みを下回ったため）
--

【事業の実施状況】

若い男女が自身の生活習慣等を振り返り、健康管理を促すことで、希望する誰もが妊娠・出産の希望を叶えられるよう、正しい知識の普及啓発と企業等に対する意識改革に取り組んだ。

○不妊リスク軽減に向けた行動変容の促進

モデル企業（5社）の職員を対象に、動画研修を実施するとともに、希望する20～39歳女性職員47名に対し、妊娠前検査を実施した。

○プレコンセプションケアの普及啓発を図るための講演会

企業や団体等を対象に講演会を実施し、プレコンセプションケアの普及啓発を図った。

○事業展開を見据えた市町及び産科医向けの事業報告

市町を対象にモデル事業の報告会を実施するとともに、産科医等に対し事業の報告及び事業への協力を依頼した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
モデル企業における本事業参加者の行動変容率	100%	81.8%	100%（令和6年度）

カ 子どもの愛顔応援ファンド活用事業（子育て支援課少子化対策・男女参画室 R7年度所管：少子化対策・男女参画課）

予算額 18,940 千円、決算額 17,454 千円（その他）、不用額 1,486 千円（委託料、補助金の実績減）
--

【事業の実施状況】

子どもの愛顔応援ファンドを活用し、生活環境やニーズが多様化している子育て世帯を市町や企業など社会全体で支援する事業を行った。

○市町連携事業

(1) 休日子どもサポート事業

夏休み等の長期休暇や農繁期に、保護者が不在となる家庭の子どもの居場所づくりを支援。

- ・休日子どもクラブ：松山市、八幡浜市及び地元企業と連携（延べ利用者2,096名）
- ・休日子どもカレッジ：松山市及び松山大学、NPO法人与連携（延べ利用者1,382名）

(2) 子育て世帯支援事業

交流機会の減少により孤独感を持つ保護者へ、情報発信や交流イベントの開催を通じて、子育て世帯の交流機会を増やし、地域とのつながりを作る活動を支援。

- ・伊方町：交流機会の拡大及び不安解消のため、SNSを活用してイベント情報等を発信
- ・今治市：子育て世帯の交流や情報共有を目的に商店街を活用したイベントを実施
- ・四国中央市：芸術士による「おやこアートワークショップ」を実施
- ・東温市：自然と触れ合う体験を通して親子の絆を深めるイベントを実施
- ・松前町：親子や参加者同士のふれあいを育む「リトミック」、「木工遊び」のイベントを実施
- ・鬼北町：子どもをもつ保護者及び子どもが育児相談やワークショップ等を通じて交流を深めるイベントを実施

(3) 地域子ども見守り事業

小学校の図書館を利用し、共働き世帯の低学年児童の見守り事業を実施。

- ・愛南町：共働き世帯の低学年児童に対する地域の高齢者や親同士の支え合いによる見守り事業を実施

○県事業

(1) 自転車リレー事業

使わなくなった自転車の提供を受け、整備後、応募のあった中・高校生に無償譲渡。

- ・修理した自転車10台を譲渡。

(2) 被災地子どもの夢実現事業

- ・開催日：令和7年3月16日（日）
- ・場 所：大洲市東大洲
- ・参加者：約2,000名
- ・内 容：自衛隊音楽隊演奏、和太鼓演舞等のステージイベント、みそづくりやパティシエなどのお仕事体験、移動児童館等のワークショップ

○民間団体等支援事業

(1) えひめ子どもサポート事業

地域で子育て支援を行うNPOや子ども食堂等の団体に対して助成。

- ・21団体に対して対象事業費の一部を助成。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
ファンドを活用してサポートした子どもや親の年間人数	10,000人	5,154人	10,000人（令和8年度）

キ 子育て家庭支援事業（子育て支援課）

予算額 1,747,887 千円、決算額 1,658,356 千円（県費 1,657,694 千円、その他 662 千円）、不用額 89,531 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

平成 27 年度に開始された子ども・子育て支援新制度に基づき、全ての子ども・子育て家庭が、それぞれの子どもや家庭の状況に応じ、子育ての安心感や充実感を得られるよう、親子同士の交流の場づくり、一時的な保育、子育て相談や情報提供など、市町が実施する「地域子ども・子育て支援事業」を支援するため、市町への補助を行った。

事業区分	実施市町数	事業内容
1. 地域子育て支援拠点事業	17	乳幼児及びその保護者の相互交流の場の開設、子育て相談、情報提供等の援助事業
2. 一時預かり事業	19	家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児について、一時預かり、保護を行う事業
3. ファミリー・サポート・センター事業	13	子育て中の保護者を対象に児童の預かり援助希望者と実施者との連絡、調整を行う事業
4. 乳児家庭全戸訪問事業	20	生後 4 か月までの乳児がいる家庭を訪問し、情報提供や養育環境の把握を行う事業
5. 養育支援訪問事業	11	子育てに不安を抱える家庭や養育支援が必要な家庭に対し、保健師等による養育に関する指導助言等を訪問により実施する事業
6. 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	2	要保護児童対策地域協議会関係者の連携強化を図る事業
7. 子育て短期支援事業	8	一時的に養育を受けることが困難となった児童を児童養護施設等や里親等への委託により、レスパイトケア等、必要な支援を行う事業
8. 病児・病後児保育事業	15	病児について、病院・保育所の専用スペース等で看護師等が一時的に保育する事業
9. 延長保育事業	14	保育認定を受けた子どもを通常の利用日、時間以外で保育を実施する事業
10. 利用者支援事業	15	子どもやその保護者の身近な場所で子育て支援情報の提供や相談等を行う事業
11. 実費徴収に係る補足給付を行う事業	6	世帯所得を勘案して、特定教育・保育施設に必要な物品等の購入費用を助成する事業
12. 多様な事業者の参入促進・能力活用事業	1	特定教育・保育施設等への民間事業者の参入促進調査、設置運営を促進するための事業
13. 放課後児童健全育成事業	20	保護者が昼間家庭にいない小学校児童に、授業の終了後に適切な生活の場を与える事業
14. 子育て世帯訪問支援事業	7	家事・育児等に対して不安を抱えた子育て家庭等を訪問し、不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等の支援を行う事業
15. 児童育成支援拠点事業	2	家庭や学校に居場所のない児童に、居場所となる場を開設し相談支援等を行う事業
16. 親子関係形成支援事業	1	こどもとの関わり方等に悩む保護者、児童へ心身の状況に応じた情報提供、相談等を実施する事業

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県内市町が実施している地域子育て支援拠点施設設置か所数	92 か所	94 か所	91 か所（令和8年度）

ク えひめこどもの城愛顔波及事業（子育て支援課）

予算額 34,706 千円、決算額 34,309 千円（国費 7,684 千円、県費 26,625 千円）、不用額 397 千円（事業実績の減）
--

【事業の実施状況】

「第2期えひめこどもの城魅力向上戦略」に基づいて整備した新たな遊具を主軸にした広報のほか、とべもり+エリアを一体的に活用する事業を展開し、来園者の年齢層、集客地域の拡大を図るとともに、県内外から継続的に集客する仕組みの構築に取り組むため、下記の事業を行った。

○ARを活用したイベント

えひめこどもの城の来園促進並びに利用者の満足度向上を図るため、えひめこどもの城の特徴や魅力を活かしたARコンテンツの制作及び活用したイベントを開催した。

○テレビCM及び映画館CMによる近隣県でのジップラインプロモーション

とべもり+及びとべもりジップラインの県内外での認知度を向上させ、幅広い層の利用を促すとともに、エリア全体の活性化を図る動画の作成及びテレビCMと映画館CM放送を実施した。

○とべもり+周遊誘客イベント

とべもり+の4施設を含むエリアの魅力を県内外に訴求し、利用を促すとともに、エリア全体の活性化を図る謎解き周遊誘客イベントを開催した。

○デジタルマーケティングを活用したSNS広告

効果的・効率的な実施のため、森林整備課・都市整備課と連携し、インスタグラムやLINE、公式HPを活用した広報を行ったほか、インフルエンサーを活用した情報発信やハッシュタグキャンペーン等を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
えひめこどもの城の年間来園者数	38 万人	42 万人	42 万人（令和8年度）

ケ えひめこどもの城愛顔創出事業（子育て支援課）

予算額 206,746 千円、決算額 206,178 千円（県費 196,178 千円、その他 10,000 千円）、不用額 568 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

県内外からの集客力を強化するため、「第2期えひめこどもの城魅力向上戦略」に基づき、ハード面から、魅力向上に向けた取組みを戦略的に実施した。

○大型遊具整備企画・設計

「第2期えひめこどもの城魅力向上戦略」に基づき、令和7～10年度に整備する大型遊具の具体的な企画及び設計を実施した。

○ふわふわドーム周辺整備

人気の高い無料遊具「ふわふわドーム」について、老朽化しているため全面更新するとともに、雨天時や炎天下でも安全に利用できるよう屋根の設置や芝生広場のリニューアル等を行った。

○森の広場の遊具撤去

老朽化により安全性の確保が難しく使用を中止していた森の広場の大型遊具を撤去した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
えひめこどもの城の 遊具等の整備数	1件	1件	1件（令和8年度）

コ 保育士緊急確保支援事業（子育て支援課）

予算額 17,425 千円、決算額 17,425 千円（国費 1,775 千円、県費 15,650 千円）

【事業の実施状況】

令和7年4月の保育士の採用に向けて潜在保育士の復職支援の強化や現役保育士の負担軽減など離職防止策を緊急に講じ必要な保育士を確保することで、子どもの安全・安心な保育の提供はもとより、県民の子どもを持つことや子育てに対する「安心感の醸成」を図るため、社会福祉法人愛媛県社会福祉協議会に委託し、愛媛県保育士・保育所支援センターに関する次の事業を行った。

ア 潜在保育士の再就職支援【保育士の緊急確保】

就業後の職場のミスマッチ防止やスムーズな復職支援による潜在保育士の再就職支援を行うため、愛媛県保育士・保育所支援センターの認知度向上に係る次の業務を行った。

事業区分	事業概要
潜在保育士の再就職支援 【保育士の緊急確保】	集客力があるイベント等へのブース出展： 出展3件 テレビCM等を用いた広報強化： 広報回数 606,342 件

イ 保育士の離職防止【保育士の心理的負担の軽減】

保育士の心理的負担軽減を図るための臨床心理士による相談体制の構築や保育士の仕事の意義及び重要性を広く発信し、現場の保育士を応援する機運を醸成し、離職の防止を図るために次の業務を行った。

事業区分	事業概要
保育士の離職防止 【保育士の心理的負担の 軽減】	臨床心理士による相談体制の構築： 相談件数 6 件
	CMの作成、テレビ・雑誌、新聞等各メディアを通じたメッセージ広報の展開： 広報回数 606,342 件
	保育士の応援メッセージ日めくりカレンダーの制作： カレンダー発送カ所数 1,839 件

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県保育士・保育所支援 センターを通じた再 就職者数	80 人	55 人	80 人（令和6年度）

サ 乳幼児医療給付（健康増進課）

予算額 882,430 千円、決算額 738,205 千円（県費）、不用額 144,225 千円（医療費等の実績減）

【事業の実施状況】

- 補助先 県内20市町
- 対象者
 - ・就学前の入院・通院（年齢6歳に達した年度の3月31日まで）
 - ・医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者
 - ・県内市町に住所を有する者
 - ・生活保護法による保護を受けていない者

- 対象疾病 全疾病
- 補助率 松山市：3/8
松山市以外：1/2

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
乳幼児医療給付助成 件数	1,000,000 件	1,089,824 件	1,000,000 件（令和8 年度）

政策2 誰もが健康で豊かな生活を送ることができる愛媛づくり

政策の方向性

年齢や障がいの有無等を問わず、働く意欲の高い方々が働きやすい職場環境づくりなどを進める企業等を支援し、働く場所の拡大を進めるとともに、社会の担い手として地域社会に貢献するなど、様々な場所で活躍できる環境の整備が必要です。

また、健康で長い期間にわたり活躍し、豊かな人生を送るためにも、健康寿命を延ばすことは大変重要であり、多様な世代の県民への啓発活動などにより適切な生活習慣や運動習慣を身につけることを促すとともに、特定健診や定期健康診断、がん検診等の受診率の更なる向上により、疾患等の早期発見・早期治療につなげるほか、生活習慣病の発症予防と重症化予防の取組みを進めていきます。さらに、高齢化や人間関係の希薄化が進んでいる昨今において、文化芸術・スポーツの意義や価値はますます高まっています。このため、子どもから高齢者・障がい者まで、県民誰もが、生涯にわたって身近にスポーツや文化芸術活動などに親しむことができる環境整備を進めることで、「スポーツ立県えひめ」の実現をはじめ、仕事や家庭以外に余暇時間を豊かに過ごしながら、自分の能力を発揮して活躍できる社会を目指していきます。

施策6 生涯を通じた健康づくりの推進

〔目指すべき姿〕

生涯にわたって身近にスポーツに親しむことができる環境が整うとともに、心身の健全な発達、健康の保持・増進や生きがいづくりが推進され、健康寿命が延伸しています。

〔施策の概要〕

生涯スポーツの推進、障がい者に対するスポーツの振興、生涯を通じた健康づくりの推進、がんや心疾患の死亡率軽減に向けた取組み など

主要な取組み

ア 県民スポーツ推進事業（地域スポーツ課）

予算額 12,887 千円、決算額 12,138 千円（その他）、不用額 749 千円

【事業の実施状況】

県民のスポーツ実施率を向上させるため、県民誰もが気軽にスポーツに親しめる環境整備を行い、生涯スポーツを「する」機会の拡充を図った。

①スマートバンド等を活用したスポーツ機会提供事業

歩数や運動量の目標達成者を募集するキャンペーンを実施し、スポーツ実施機会の提供に努めた。

②A I を活用したスポーツ種目提案等事業

県内の商業施設等において、A I が体力測定の結果等をもとに適したスポーツ種目を提案するディグスポーツ等の体験会を実施し、「運動する」きっかけ作りに努めた。

③愛媛スポーツ・レクリエーション祭開催費補助事業

愛媛スポーツ・レクリエーション祭の開催により、スポーツ及びレクリエーションの普及振興を図ることで、県民の心身の健全な発達と明るく豊かな地域社会に寄与した。

④SOMPOボールゲームフェスタ in 愛媛の開催

子どもが（一社）日本トップリーグ連携機構所属のアスリートから運動の指導を受け、体を動かす楽しさを学ぶイベントを実施し、将来的なスポーツ実施率の向上を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県主催等スポーツイベント参加者数	13,850人	10,693人	14,150人（令和7年度）

イ 障がい者スポーツ魅力度向上推進事業（地域スポーツ課）

予算額 5,000 千円、決算額 5,000 千円（その他）

【事業の実施状況】

コロナ禍の長期化に伴い、障がい者のスポーツ意欲の低下が課題となる中、魅力ある障がい者スポーツのイメージを定着させることで、スポーツ機会の増加を通じた障がい者の社会参加の促進を図った。

○障がい者スポーツ魅力体感イベントの開催

障がい者スポーツへの関心が高まるパリパラリンピック直後に、パラアスリートの迫力やパラスポーツの魅力を体感してもらうイベントを開催した。

- ・期 日 令和6年9月22日
- ・場 所 松山市大街道
- ・参加者 延べ3,500人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
新たに障がい者スポーツ競技に取り組む人数	400人 ※R5～6年度累計	582人 ※R5～6年度累計	600人（令和7年度） ※R5～7年度累計

ウ eスポーツ普及促進事業（地域スポーツ課）

予算額 7,243 千円、決算額 6,849 千円（その他）、不用額 394 千円

【事業の実施状況】

障がいの有無や程度にかかわらず競い合い楽しめる e スポーツを障がい者に対して普及していくことで、障がい者の生きがいつくりや社会参加の促進、障がいに対する理解促進を図ることができた。

①障がい者 e スポーツ交流促進事業

障がい者施設等（88 施設）をモデル施設に認定し、機器の貸与や導入補助による環境整備やイベント開催に対する支援を実施したほか、東・中・南予の拠点となるモデル施設がイベントの企画運営等を行い、各地域での自立的な活動を促進した。

② e スポーツテクニカルアドバイザー設置事業

県出身のプロ e スポーツ選手をテクニカルアドバイザーに任命し、モデル施設への訪問指導や SNS による情報発信を実施した。

③重度障がい者向けコントローラー開発・普及事業

重度の肢体不自由の障がい者等が e スポーツに取り組めるよう、株式会社ディースピリットと連携し、オーダーメイドのコントローラーを開発した。

④「えひめ e スポーツフェスティバル」開催事業

障がい者と健常者が共に競い合う大規模大会を開催した。

- ・期 日 令和7年2月23日
- ・場 所 KAWAHARA e-Sports Stadium
- ・内 容 ぷよぷよ個人戦、ゲーム依存症対策の講演会
- ・参加者 約300人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
施設等で e スポーツに取り組む障がい者の人数	1,000 人	1,111 人	1,200 人（令和7年度）

エ デジタルヘルスケア環境普及促進事業（健康増進課）

予算額 75,733 千円、決算額 62,579 千円（県費 30,654 千円、その他 31,925 千円）、不用額 13,154 千円（委託料の減）

【事業の実施状況】

スマートフォン健康アプリを活用して、健康づくりに関する知識やウォーキングイベントの情報提供をはじめ、歩数等に応じたポイント付与を行い、県民の健康づくりに関する機運醸成や行動変容を促した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
アプリを活用して健康のための行動を増やした人の数	2,000 人	3,269 人	10,000 人（令和8年度）

オ がん対策強化推進事業（健康増進課）

予算額 99,961 千円、決算額 95,331 千円（国費 43,186 千円、県費 52,142 千円、その他 3 千円）、不用額 4,630 千円（補助申請が見込みを下回ったため）

【事業の実施状況】

がん対策基本法に基づき策定した愛媛県がん対策推進計画を総合的に推進するため、がん診療連携拠点病院への医療体制整備等の各種補助事業を実施するとともに、以下の事業を実施した。

○愛媛県がん対策推進委員会の設置及び運営

愛媛県がん対策推進委員会（愛媛県がん対策推進条例第12条に基づき設置）において、がん対策に係る重点課題の検証や、基本的かつ総合的な政策及び重要事項の審議を行った。

○科学的根拠に基づくがん情報普及啓発事業

県、市町及び企業等の連携のもと、これまで養成してきたがん対策推進員を活用し、がんに関する正しい知識とがん検診の受診率向上へ向けた普及啓発活動を行った。

○緩和ケア普及推進事業

四国がんセンターに委託し、同センター内に設置している「緩和ケア推進センター」にて、緩和ケア研修の企画や診療支援等を実施した。

○がん相談・情報提供支援事業

NPO法人愛媛がんサポートおれんじの会に委託し、ピアサポーター（がん体験者）による相談支援の充実を図った。

○がん医療の地域連携強化事業

四国がんセンターに委託し、同センターの地域連携コーディネーターによる患者の状況に沿った地域医療サービスの紹介、在宅緩和ケアに携わる医療従事者への支援を行った。

○がん登録推進事業

四国がんセンターに委託し、がんの罹患や生存の状況を把握し、科学的根拠のあるがん対策推進のための基礎データを集める仕組みである全国がん登録を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
がん診療連携拠点病院及び町なかサロンの相談件数	24,355 件	21,218 件	26,155 件（令和8年度）

施策7 シニアが活躍できる社会の推進

〔目指すべき姿〕

高齢者が仕事や地域の活動に参加できる環境を整えることで、高齢者が一層活躍できる社会になっています。

〔施策の概要〕

高齢者の就業支援、高齢者の生きがいつくり など

主要な取組み

ア eスポーツ地域生きがいつくり推進事業（長寿介護課（中予地方局））

予算額 2,608 千円、決算額 2,583 千円（県費）、不用額 25 千円

【事業の実施状況】

年齢、性別、身体能力を問わず広く楽しめる e スポーツを高齢者の通いの場へ取り入れることにより、高齢者の生きがい・健康づくりを支援した。

（1）通いの場での e スポーツの実施

65 歳以上の高齢者を対象に、地区公民館等で e スポーツを実施した。

①体験会の実施

- ・実施時期 令和 6 年 7 月
- ・実施場所 松山市・伊予市・東温市各 1 か所

②通いの場での実施

- ・実施期間 令和 6 年 8 月～令和 7 年 1 月（毎月 2 回・各 2 時間程度）
- ・実施場所（3 市・5 か所）

市	場 所	
松山市	ハーモニープラザ	
伊予市	双海生きがい活動センター	下灘老人の家
東温市	サードプレイスふれあい	田窪集会所

（2）e スポーツの効果検証

愛媛県立医療技術大学と連携し、e スポーツの体験を通じた健康意識の変化や機能面の効果を検証した。

- ・検証方法 初回と最終回にアンケート調査及び構成力・反射テスト（音・光）を実施
- ・検証対象者 32 名（男性 9 名、女性 23 名）
- ・検証結果 高齢者の意識面・機能面の維持向上に寄与した可能性が高いとの結果が得られた。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
e スポーツに継続参加した高齢者数	40 人	39 人	160 人（令和 6・7 年度累計）

施策8 障がいのある人が活躍できる社会の推進

〔目指すべき姿〕

障がいのある人が、施設ではなく地域で生活できるようになり、民間企業等で雇用され、自立した生活を営める社会になっています。

〔施策の概要〕

障がい者の就労支援、民間企業への障がい者雇用に向けた理解促進、障がい者の地域生活の支援促進など

主要な取組み

ア 障がい者芸術文化活動推進事業（障がい福祉課）

予算額 24,020 千円、決算額 23,908 千円（国費 11,978 千円、県費 11,930 千円）、不用額 112 千円

【事業の実施状況】

障がい者の芸術文化活動の発表の機会として「障がい者芸術文化祭」を開催することにより、障がい者の創作意欲を喚起し、活動の活性化とともに、活動を通じた社会参加の促進を図った。

(1) 障がい者芸術文化祭 ～愛顔ひろがる えひめの障がい者アート展～

- ① 開催期間 令和6年10月10日（木）～10月20日（日）
- ② 開催場所 愛媛県美術館 新館2階 特別展示室
- ③ 主な内容
 - ・作品募集 期間：令和6年7月29日（月）～8月27日（火）
内容：絵画、書、陶芸、その他立体作品の4部門
 - ・表彰 18点（特選1点、優秀賞3点、佳作（企業賞）13点、観客賞1点）
 - ・作品展示 372点（応募のあった全作品を展示）
 - ・来場者数 2,056名
 - ・巡回展示 入選作品を東予・中予・南予の各会場に展示

(2) 障がい者芸術文化祭 ～愛顔ひろがる えひめのアート広場～

- ① 開催期間 令和6年11月16日（土）11:00～16:00
- ② 開催場所 大街道商店街
- ③ 主な内容
 - ・ブース ステージパフォーマンス、マルシェ、作品展示、オープンアトリエ、ライブペイント
 - ・参加人数 108名
 - ・来場者数 1,780名

(3) 障がい者芸術文化祭 ～愛顔ひろがる えひめの舞台芸術～

○ワークショップ

- ① 開催期間 令和6年7月～令和7年1月
- ② 開催場所 愛媛県身体障がい者福祉センター、IYO 夢みらい館、伊予市保健センター
- ③ 主な内容
 - ・開催回数 16回
 - ・参加者数 40名

○成果発表会

- ① 開催日時 令和7年1月11日（土）（11:00～12:20 / 14:30～15:50）
- ② 開催場所 IYO 夢みらい館（伊予市文化交流センター）文化ホール
- ③ 主な内容
 - ・演目 音楽劇「PIECE&PEACE」
 - ・観覧者数 686名（午前の部 339名、午後の部 347名）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
障がい者芸術文化祭 年間参加者数（出展・ 出演者数+観客者数）	4,800人	5,042人	6,000人（令和7年度）

イ 愛顔のあいサポートキッズ養成事業（障がい福祉課）

予算額 5,710 千円、決算額 5,611 千円（その他）、不用額 99 千円

【事業の実施状況】

障がいのある方に対して必要な配慮や手助けができる「あいサポーター」や、各職場や地域等で研修講師を担う「あいサポートメッセンジャー」を養成し、支援の輪を広げる「愛顔の『あいサポート運動』」を実施した。

(1) 研修の実施

①実施時期 令和6年4月～令和7年3月

②対象者 障がい者理解を深め、積極的にサポートを行う意思のある事業者、企業、自治体職員等のすべての県民

③研修内容

・あいサポーター研修

障がい特性、当事者講話、簡単な手話講座等の約90分の研修を実施し、修了者を「あいサポーター」（小中学生は「あいサポートキッズ」）として認定するとともに、あいサポートバッジ（小中学生は「あいサポートストラップ」）を交付した。

・あいサポートメッセンジャー養成研修

あいサポーター研修の講師となるあいサポートメッセンジャー養成研修を実施し、修了者に対し、修了証を交付するとともに、メッセンジャーとして登録を行った。

(2) あいサポート企業・団体の認定

あいサポーターが在籍し、障がいのある方に対して積極的に手助けを行うことを宣言する企業・団体を「あいサポート企業・団体」として認定した。

(3) 周知・啓発活動について

愛顔のあいサポートキッズを養成するため、新たに子ども向けの分かりやすい研修資料や日頃から着用しやすいあいサポートストラップを作成するとともに、運動のLINE公式アカウントやホームページ、県公式SNS、県政広報番組等を利用し、運動や研修会の概要、認定企業等の紹介を行うなど、県民に対し広く周知・啓発を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
あいサポーターの人数	6,000人	7,902人	12,000人（令和8年度）

ウ 障がい者就労促進事業（労政雇用課）

予算額 93,060 千円、決算額 72,233 千円（国費 47,565 千円、県費 24,668 千円）、不用額 20,827 千円（実績減による）

【事業の実施状況】

産業技術専門校において、民間教育訓練機関等への委託による身体、知的、精神又は発達障がい者を対象とした委託訓練を実施するとともに、公共職業安定所等と連携して就職支援を実施した。

○令和6年度実施状況

（単位：人）

訓練科目名	実施校	対象	定員	入校者数	修了者数	就職者数	就職率(%)
OA総務コース	愛媛中央校 松山駐在	精神	15 (2コース)	15	13	8	61.5
	松山駐在	発達	10 (1コース)	7	7	7	100.0
知識・技能習得科 販売実務コース	松山駐在	知的	20 (2コース)	—	—	—	—

知識・技能習得科 OA関係コース	全 校	身体的 精神	40 (4コース)	31	23	11	42.3
実践能力習得科	全 校		80 (80コース)	10	10	9	90.0
特別支援学校早期 訓練科	愛媛中央校	〃	10 (10コース)	1	1	1	100.0
合 計			175 (99コース)	64	54	36	63.2

(注) 就職者数は訓練修了3か月後の数値で、就職のために途中退校した者を含み、就職率は、
就職者数 / (修了者数 + 就職による途中退校者数) である。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
就職率 (障がい者訓練 分)	75%	63.2%	75% (令和8年度)

エ 障がい者活躍支援事業 (労政雇用課)

予算額 9,105 千円、決算額 8,727 千円 (県費)、不用額 378 千円

【事業の実施状況】

県内民間企業の障がい者雇用を促進するため、障害者就業・生活支援センターにマッチングサ
ポーターを設置し、障がい者の受入企業の開拓や、就業を希望する障がい者と企業とのマッチン
グ支援を行った。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
当事業の支援により 就職した障がい者数	200 人	251 人	200 人 (令和8年度)

施策9 スポーツや文化芸術などの充実

〔目指すべき姿〕

文化・芸術・スポーツ活動等を充実させ、仕事以外の活躍の場が整っています。

〔施策の概要〕

競技力の向上及びジュニアアスリートの発掘・育成・強化、文化芸術活動の推進、生涯学習の推進、
文化財の保存・活用の推進 など

主要な取組み

ア 四国へんろ世界文化遺産推進事業 (まなび推進課)

予算額 42,599 千円、決算額 32,528 千円 (国費 7,678 千円、県費 24,850 千円)、不用額 10,071
千円 (国の内示減及び事業実績の減による)

【事業の実施状況】

文化審議会世界文化遺産特別委員会から指摘を受けた「文化財の指定・選定を含めた保護措置
の改善・充実」などの課題解決に向けて、国庫補助事業等により県内の第51番札所・石手寺、第
52番札所・太山寺、第59番札所・国分寺、第63番札所・吉祥寺の史跡指定に必要な詳細調査を
実施したほか、推進関係者による検討協議を重ねた。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
県内札所の史跡指定 数	9 件	9 件	13 件 (令和8年度)

イ 美術館文化観光推進事業（まなび推進課）

予算額 74,250 千円、決算額 43,647 千円（国費 29,080 千円、県費 14,567 千円）、不用額 30,603 千円（国の内示減及び事業実績の減による）

【事業の実施状況】

美術館を中核とした文化観光推進拠点計画に基づき、開館 30 周年となる令和 10 年度に向け、文化観光拠点施設としての魅力向上や機能の強化を進め、本県における文化観光の振興を図った。
○令和 6 年度実施事業

事業名	主な内容
コレクション展示磨き上げ事業	・書籍等用のぞきケース 3 台 等の制作
デジタルコレクション生成・活用事業	・杉浦非水デジタルアーカイブの公開：963 点
対話型鑑賞プログラムを活用した文化理解促進事業	・コレクション展開催時に、短時間鑑賞プログラムを月 4 回実施、鑑賞ツールの試行を常時実施
美術館吟行推進事業	・コレクション展での俳句体験プログラムを実施：投句数528句
みる冒険推進事業	・視触図を活用した館内マップの設計
アトリエ創作体験魅力発信事業	・短時間でも創作体験が可能な 3 種類のプログラムを生成
多言語化対応推進事業	・所蔵作品の基本情報約3,300点、主要作品の解説約 200 点等を翻訳
観光旅客向け特別体験プログラム等造成事業	・モニターツアーの開催：3 コース、各 2 日間、総参加者数50名（アンケート結果によると、満足度 98%）
交流ゾーン磨き上げ事業	・ブックマルシェの開催：2 回、総参加者3,087名
美術館オリジナル商品開発・販売促進事業	・杉浦非水パッケージのポン菓子など、計 5 品目のグッズを制作し、販売を開始
美術館周遊促進事業	・美術館周辺の施設等を周遊する「歴史と文化コース」「アートと庭園・建築巡り」の 2 コースを設定し、周遊マップを作成
美術館ホームページ改修・情報発信事業	・主要ページについて、4 か国語ページ（英語、韓国語、簡体字、繁体字）を作成
タビナカプロモーション事業	・チケット事前購入システムの整備
主要コレクション展示環境魅力向上事業	・新規ウォールケース内対応型LED照明27台の製作

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度又は事業最終年度）
美術館の利用者数	320,000 人	347,684 人	390,000 人（令和 8 年度）

ウ 県民総合文化祭開催事業（文化振興課）

予算額 39,215 千円、決算額 38,387 千円（県費 37,987 千円、その他 400 千円）、不用額 828 千円

【事業の実施状況】

県民総合文化祭は、第 5 回国民文化祭・愛媛 90（平成 2 年 10 月開催）を契機に、その 2 年前の昭和 63 年度から開催しており、芸術文化から産業文化まで幅広い分野の県内最大の秋の文化の祭典として定着している。

○令和6年度

- ・テーマ 「継承と創造 文化がつなぐ時」
- ・期間 令和6年10月1日（火）から12月22日（日）までの83日間
- ・事業数 49事業

※うち、愛媛県障がい者芸術文化祭は保健福祉部が「障がい者芸術文化活動推進費」、えひめ・まつやま産業まつりは農林水産部が「えひめ・まつやま産業まつり開催費」、えひめ愛顔の子ども芸術祭は文化振興課が「子ども芸術祭開催事業費」として予算計上し実施。

・参加者数 198,923人（出演者12,770人、入場者175,592人、オンライン視聴者10,561人）
 昨年度、荒天により中止した「えひめ・まつやま産業まつり」の開催等により、135,241人増加した。実施に当たっては、10月5日のオープニングイベントを皮切りに、県民からの企画提案に基づく協働事業等を実施したほか、総合フェスティバルにおいては、幅広い世代の県内アマチュアアーティストのほか、実力派プロアーティスト等によるライブを実施し、愛媛文化の活性化と新たな創造に取り組むなど、内容の充実に努め、高い評価を得た。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県総合文化祭の参加人数	160,000人	198,923人	170,000人（令和8年度）

エ 愛顔感動ものがたり魅力発信強化事業（文化振興課）

予算額 23,600千円、決算額 23,050千円（国費 10,222千円、県費 9,928千円、その他 2,900千円）、不用額 550千円

【事業の実施状況】

「愛顔あふれる愛媛県」の実現に向けた県民機運の醸成とともに、文化の力により、全国に本県が提唱する「愛顔」を広め、本県のPR及びイメージアップを図ることを目的に、「愛顔」あふれる感動のエピソード及び写真、また、新たに前年度受賞作品を原作とする映像作品を広く募集するとともに、首都圏PRイベントを開催した。さらに、応募作品の中から、知事賞、特別賞など入賞作品をエピソード部門30作品、写真部門12作品、映像部門10作品選定し、令和7年2月23日（日）に表彰式イベントを、24日（月・振）に映像部門受賞作品上映会を実施した。

○募集内容

- ・募集期間 令和6年5月1日（水）～9月20日（金）
- ・審査委員 イッセー尾形氏（審査委員長）、神野紗希氏（審査委員）、知事（審査委員）
- ・応募数 エピソード部門 4,267作品（42都道府県及び2か国）
 写真部門 5,601作品（46都道府県）、映像部門 29作品（11都府県）
- ・受賞作品数 エピソード部門
 - 【一般の部】 知事賞1、特別賞1、優秀賞3、入選5、佳作10
 - 【高校生以下の部】 知事賞1、特別賞1、優秀賞3、入選5
- 写真部門
 - 【一般の部】 知事賞1、河原学園賞1、優秀賞3、入選5
 - 【高校生以下の部】 知事賞1、河原学園賞1
- 映像部門 グランプリ1、準グランプリ1、優秀賞1、入選3、審査委員特別賞4

○表彰式イベント

- ・開催日 令和7年2月23日（日）
- ・場所 県民文化会館 メインホール
- ・出席者 受賞者、イッセー尾形氏、神野紗希氏、榊井省志氏、片岡礼子氏、知事、紺野美沙子氏 等

- ・入場者 約1,000人
- ・内容 表彰式、朗読（【一般の部・高校生以下の部】知事賞・特別賞・優秀賞等）、写真作品披露等

「エピソード」、「写真」及び「映像」を募集したところ、エピソード部門には、42都道府県と2か国から4,267作品、写真部門には46都道府県から5,601作品、映像部門には11都府県から29作品の応募があった。

表彰式イベントでは、審査委員やゲストによるエピソード部門受賞作品の朗読に加え、公募で選考した県民による朗読を行った。

また、当日のインターネットによるライブ配信の視聴回数は約765回、イベント終了後もアーカイブ配信を行うなど、「愛顔」を県内外に広く発信した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
愛顔感動ものがたりの認知度（エピソード部門応募数）	43,000 作品	41,129 作品	48,000 作品（令和7年度）

オ えひめアートプロジェクト推進事業（文化振興課）

予算額 45,665 千円、決算額 45,629 千円（国費 22,060 千円、県費 23,569 千円）、不用額 36 千円
--

【事業の実施状況】

東京藝術大学との連携プロジェクト「アートベンチャーエヒメ」を推進するため、活動の主体となるアートコミュニケータ「ひめラー」1期生の育成及び2期生の募集・選考を実施するとともに、フォーラムの開催により、気運の醸成を図った。また、令和7年度に開催するとべもり+を拠点とした芸術祭の開催準備のため、実施計画の作成、オープンコール（アーティスト公募）に向けたPR、ホームページ制作・管理・運営を行った。

1 アートコミュニケーションプロジェクト

○フォーラム

日 時：令和7年2月14日（金）

会 場：県美術館講堂

参加者数：100人

○「ひめラー」1期生の育成

活動人数：31人

実 績：基礎講座6回（計24時間）、鑑賞実践講座7回（計28時間）、アクセス実践講座①3回（計15時間）、アクセス実践講座②3回（計15時間）、ひめラボ（月2～4回程度、随時実施）

○「ひめラー」2期生の募集・選考

募集期間：令和7年1月16日（木）～2月24日（月）

募集定員：20人／応募52人

採 用：32人

2 とべもり+を拠点とした芸術祭の開催準備

○実施計画の作成

オープンコール、国際交流、地域連携等のプログラム構成の作成

○オープンコールに向けたPR

販促物等のデザイン作成、プロモーション動画の制作および情報発信、国内外の芸術大学やアーティストに向けた周知等

○ホームページ制作・管理・運営

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
アートベンチャーエヒメフェスの延参加者数	—	—	120,000人（令和7年度）
【経過指標】アートプロジェクトの参加者数	100人	131人	100人（令和6年度）

カ 国際音楽交歓コンサート開催事業（文化振興課）

予算額 2,737千円、決算額 2,448千円（県費）、不用額 289千円

【事業の実施状況】

海外で活躍する一流のアーティストを招へいし、「国際音楽交歓コンサート 2024 愛媛公演」を開催するとともに、県内の高校生とのレッスン及び合同演奏など、交流の機会を設け、文化芸術活動に親しむ機会を創出した。

○交歓コンサート

- ・日 時 令和6年10月30日（水）
- ・会 場 今治市公会堂
- ・入場者 850人（今治市内小中学生500名招待、一般県民350名）

○交流事業

- ・日 時 令和6年10月31日（木）
- ・会 場 愛媛県立今治西高等学校 音楽室等
- ・参加者 50人（吹奏楽部及びコーラス部等）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
国際音楽交歓コンサート及び交流事業の参加者数	1,000人	900人	1,000人（令和6年度）

キ 生涯学習センター・青少年ふれあいセンター管理運営事業（まなび推進課）

予算額 437,719千円、決算額 435,996千円（県費 435,512千円、その他 484千円）、不用額 1,723千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

両センターを効率的・効果的に運営するため、両施設の一体的な管理運営（生涯学習事業及び青少年交流事業を含む）を指定管理者（株式会社レスパスコポーレーション）に委託した。

（1）生涯学習センター利用者数 100,464人（前年比 2.9%増）

- 学習相談 503人
- 学習資料室（図書室他） 5,950人
- 講座利用者 26,138人
- 貸館利用者 47,871人
- 施設見学（企画展他） 20,002人

- ・共同企画展「今治平野と芸予諸島の遺跡から見えてきた人々の交流・航路・船
～縄文時代から古墳時代～」

開催期間 令和6年5月25日～7月15日・観覧者 985人

- ・夏季企画展「杉浦非水～グラフィックデザインの先駆者～」
開催期間 令和6年7月27日～9月23日・観覧者1,548人
- ・冬季企画展「水野広徳～非戦の論陣を張った軍事評論家～」
開催期間 令和6年12月7日～令和7年3月9日・観覧者1,302人

(2) ふれあいセンター利用者数 (16,140人、前年比 89.5%増)

○日帰り利用者 5,936人

○宿泊利用者 10,204人

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
生涯学習センター・青少年ふれあいセンターの利用者数	108,800人	116,604人	135,600人 (令和8年度)

ク 博物館管理運営事業 (まなび推進課)

予算額 567,902千円、決算額 499,523千円 (県費 497,768千円、その他 1,755千円)、繰越額 61,477千円、不用額 6,902千円 (事業実績の減による)

【事業の実施状況】

総合科学博物館及び歴史文化博物館を効率的・効果的に運営するため、管理運営 (学芸業務を除く博物館事業を含む) を指定管理者 (伊予鉄総合企画株式会社) に委託した。

(1) 総合科学博物館入館者数 174,979人 (前年比 2.8%減)

○常設展観覧者 137,449人

○プラネタリウム観覧者 37,854人

○企画展観覧者 59,648人

○図書室利用者 1,064人

○貸館関係利用者 11,514人

(2) 歴史文化博物館入館者数 125,808人 (前年比 46.1%増)

○常設展観覧者 72,871人

○企画展観覧者 35,728人

○新常設展観覧者 27,181人

○こども歴史館利用者 31,376人

○図書室利用者 3,077人

○貸館関係利用者 7,847人

※観覧者・利用者等は各棟・各室で集計しているため、合計と入館者数は一致しない。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
総合科学博物館及び歴史文化博物館の入館者数	284,400人	300,787人	318,800人 (令和8年度)

ケ 競技力向上対策本部事業 (競技スポーツ課)

予算額 394,710千円、決算額 383,380千円 (その他)、不用額 11,330千円 (事業実績の減による)
--

【事業の実施状況】

愛媛県競技力向上対策本部に負担金を支出し、競技力向上に係る様々な支援を実施した。

- 競技力向上対策本部
本部委員会を開催するとともに、競技力向上のために必要な対策に取り組んだ。
- 競技力強化対策事業
国スポ正式競技である全41競技団体が実施する県内強化練習や県外遠征、競技専属アドバイザーコーチの招へい等を支援した。
- 国スポ高校強化指定校事業
高校強化指定校が実施する県内強化練習や県外遠征等を支援した。
- スポーツ専門員活用事業
優れた競技力・指導力を有する選手及び指導者をスポーツ専門員として活用した。
- ネクストエイジ育成強化事業
国スポ少年種別競技の38競技団体が実施する県内強化練習や県外遠征、体験教室等を支援したほか、ジュニア選手等を韓国に派遣し、海外トップ選手及び指導者による競技指導を行った。
- 社会人・ジュニアクラブチームパワーアップ事業
社会人チーム及びジュニアクラブチームが実施する県内強化練習や県外遠征等を支援した。
- 指導者レベルアップ事業
競技団体が中央競技団体等の指導者講習会等に参加し、県内で伝達講習会を開催するための支援を行ったほか、指導者のスキルアップのためのセミナーを開催した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
国民スポーツ大会入賞件数	90件	84件	90件（令和8年度）

コ えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業（競技スポーツ課）

予算額 31,621千円、決算額 30,988千円（その他）、不用額 633千円

【事業の実施状況】

将来、オリンピックをはじめとする国際大会で活躍する日本代表選手を本県から輩出することを目的に、スポーツの潜在的な才能を有する児童生徒を発掘、選考及び育成を行った。

○発掘、選考

実施内容	実施結果
募集（小学4年生～中学2年生）	応募者 1,718名
ファーストライアル（書類選考）	通過者 161名
セカンドトライアル（独自テスト7種目）	通過者 30名
最終確認（本人・保護者意向確認、健康チェック等）	
認定式	認定者 30名（愛顔のジュニアアスリート）

○育成（U13（13歳以下（小5、6、中1）56名：月2回程度）

（U15（15歳以下（中2、3）73名：月3回程度）

・育成プログラム

身体能力の開発や実技指導をはじめ、スポーツ医科学や栄養学の講義や演習等も行う独自プログラムを実施した。

・パスウェイプログラム

競技団体指導者による競技適性の評価を踏まえ、競技選択について指導・助言するほか、県内や国内のトップコーチによる指導を受けるためのサポートや、全国規模の応募型発掘事業の選考会通過者への支援を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
国際大会年間出場者数（愛顔のジュニアアスリート認定者及び修了生・愛顔のジュニアスポーツアカデミー受講生）	10人	11人	12人（令和8年度）

サ 県立図書館耐震・機能向上改修事業（社会教育課）

予算額 322,123千円、決算額 199,598千円（国費 5,180千円、県費 194,418千円）、繰越額 26,987千円、不用額 95,538千円（入札減等）
--

【事業の実施状況】

利用者の安全・安心の確保と施設の機能向上を図るため、耐震工事を実施するとともに、トイレの洋式化などの利用環境の改善及び外壁改修などの老朽化対策を行うほか、完全閉館となる工事期間中も図書館サービスを継続させるため、仮設図書館を設置・運営した。

○事業期間 令和5年度～8年度

○仮設図書館：アイテムえひめ（松山市大可賀2-1-28）

3Fスカイホール・アースホール 1,060㎡

令和7年2月～運営開始

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県立図書館の耐震・機能向上化率	34.9%	24.4%	100%（令和8年度）

シ 重要文化財等保存修理費補助（文化財保護課）

予算額 12,637千円、決算額 11,832千円（県費）、不用額 805千円

【事業の実施状況】

国指定文化財の保存・活用を図るため、所有者等が行う文化財の保存修理等に対し県費助成を行った。

（令和6年度実施状況）

単位：千円

事業内容	事業主体	事業費 （補助対象経費）	補助金
重要文化財石手寺三重塔他保存修理	石手寺 （松山市）	68,000	6,800
重要文化財藍韋威肩腰白胴丸〈大袖付／〉保存修理	大山祇神社 （今治市）	2,714	407
重要伝統的建造物群内子町八日市護国伝統的建造物群保存地区保存修理	内子町 （間接事業）	20,968	2,446
重要伝統的建造物群西予市宇和町卯之町伝統的建造物群保存地区保存修理	西予市 （間接事業）	18,677	2,179
計		110,359	11,832

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県の補助により適正な保存修理が行われた国指定文化財数（累計）	89件	86件	101件（令和8年度）

ス 文化財保存顕彰事業補助（文化財保護課）

予算額 9,393 千円、決算額 8,464 千円（県費）、不用額 929 千円

【事業の実施状況】

1 文化財保存顕彰事業助成

本県の貴重な文化財の保存活用を図るため、県指定文化財の所有者等が行う文化財の保存修理事業等に対し県費助成を行った。

（令和6年度実施状況）

単位：千円

事業内容	事業主体	事業費	補助金
彫刻「木造五智如来坐像」保存修理	太山寺 （松山市）	8,144	2,714
建造物「興隆寺三重塔」保存修理	興隆寺 （西条市）	5,335	1,778
史跡「荏原城跡」災害復旧	恵原町町内会 （松山市）	4,400	1,466
建造物「松山神社社殿5棟」保存修理	松山神社 （松山市）	352	117
天然記念物「棹の森」危険木伐採	三皇神社 （四国中央市）	441	147
天然記念物「シイ」環境整備	富郷地区観光資源保存会 （四国中央市）	1,650	550
天然記念物「ウラジロガシ」環境整備	惣河内神社 （東温市）	990	330
建造物「八幡神社本殿・拝殿」環境整備	八幡神社 （久万高原町）	396	132
計		21,708	7,234

2 文化財保存活用支援事業

今後の民俗文化財の保存・活用と継承につながることを目的としたシンポジウムを実施すると共に、インスタグラムを活用した文化財の魅力発信等に取り組んだ。

なお、学識経験者からは、今後も文化財の保存・活用・継承に向けた積極的な情報発信を期待するとの評価等を頂いている。

○「えひめのまつりを考える 保存活用と継承」の実施

- ・開催日：令和6年7月13日（土）
- ・場 所：愛媛県美術館 講堂
- ・参加者：100名

- ・内 容：令和3～5年にかけて、全県的に祭り・行事の実態を調査し、報告書を刊行したことを踏まえて、今後の祭り・行事の保存と活用、継承について、調査員の経験談を交えながら討論し、具体的な方策を探るシンポジウムを開催。

- 「#えひめのたからーパネル展ー」の実施
 - ・開催日：令和7年1月14日（火）～1月17日（金）
令和7年3月3日（月）～3月14日（金）
 - ・場 所：愛媛県庁第一別館1階ロビー
 - ・内 容：公式 Instagram「えひめのたから」の投稿内容及び文化財の紹介
- 公式インスタグラム「えひめのたから」による魅力発信
 - ・内 容：県内文化財に関する写真や解説文の公開及びイベント報告等

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県の補助により適正な保存管理がされるようになった県指定文化財件数（累計）	95件	99件	107件（令和8年度）

セ 県内遺跡発掘調査（文化財保護課）

予算額 378,637千円、決算額 378,390千円（国費 377,190千円、県費 1,200千円）、不用額 247千円
--

【事業の実施状況】

○県内遺跡確認調査

県及び国が事業主体となる土木工事予定地で、埋蔵文化財の遺跡の遺存状況、範囲、性格等の確認調査を実施した。
（令和6年度実施状況）

事業名	調査地	調査方法	
		踏査	試掘
地域高規格道路整備事業等 15件	大洲市他	○	○

○大規模埋蔵文化財発掘調査

国土交通省から今治道路建設等に伴う埋蔵文化財の発掘調査及び整理作業等を受託し実施した。
（令和6年度実施状況）

管 区	対 象 路 線	遺 跡 名	発 掘(m ²)	整 理(m ²)
松山河川国道事務所	一般国道196号 今治道路	五十嵐城ヶ谷遺跡 石清水八幡神社参道（遍路道） 五十嵐大株遺跡 朝倉下下経田遺跡	10,598	—
		別名端谷Ⅰ遺跡 別名端谷Ⅲ遺跡 新谷森ノ前遺跡 新谷古新谷遺跡 新谷赤田遺跡	—	24,982
	一般国道33号 松山外環状道路インター東線	北井門遺跡	572	—
	一般国道56号 松山外環状道路空港線	生石八幡神社古墳群（防空壕部）	86	—
計			11,256	24,982

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
埋蔵文化財の試掘調査の事業完了率	100%	100%	100%（令和8年度）

政策3 子どもたちのたくましい成長を支える教育立県えひめの実現

政策の方向性

子どもたちが、それぞれの夢や目標の実現に向け、自らの発想と力で課題を乗り越え、地域社会の良き創り手としてたくましく成長していくこと、そして、それを支える教育力の高さが全国の人や企業から評価され選ばれるような「教育立県えひめ」の実現を目指すことが重要です。そのためには、知・徳・体のバランスの取れた子どもたちが育つ教育を目指すほか、先端技術を活用しつつ、個々の適性に応じたきめ細かな教育活動の推進を図る必要があります。また、生徒数の減少が続く中、今後も多彩な学科や希望する教科を選択でき、仲間と切磋琢磨しながら多様な学校行事や部活動に参加できるなど、高校進学を目指す生徒の視点に立った魅力的で足腰の強い県立学校づくりを進める必要があるほか、グローバル化やデジタル化などの社会の変化に応じた特色ある学校づくりや、豊かな人間性を育てる体験学習等の推進が求められます。

さらに、いじめや不登校などの未然防止や早期発見・解決等に取り組むとともに、障がいのある児童生徒を含め、全ての子どもたちが安心して学ぶことができる環境を保障することが必要です。また、これら教育の実現に向け、学校教育を担う教員の能力向上や能力を発揮できる働き方改革にも取り組んでいく必要があります。

施策10 子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供

〔目指すべき姿〕

一人ひとりの能力や適性に応じた学びが提供され、予測が難しい時代をたくましく生き抜く力を得られるよう、教育内容が充実しています。

〔施策の概要〕

確かな学力の定着・向上と豊かな心のかん養、健やかな体を育てる教育の推進 など

主要な取組み

ア 私立学校運営費補助金交付事業（私学文書課）

予算額 3,645,859 千円、決算額 3,645,858 千円（国費 542,698 千円、県費 3,103,160 千円）、不用額 1 千円

【事業の実施状況】

私立学校は、本県の公教育の一翼を担っているが、少子化の影響で経営環境が厳しく、かつ、保護者の教育費負担は、公立学校との格差が大きいことから、学校法人が設置する私立高等学校等18校に対して経常費の一部を補助し、私学経営の安定化及び教育費負担の軽減を図った。

また、私学教育の質の向上を図るため、私立高等学校等に対する特別補助を創設し、10校に対してICT支援員の配置経費等の一部を補助することにより、デジタル教育の推進を図った。

令和6年度実施状況

○一般補助

（単位：千円、%）

学校種別	校数	補助金額	対前年度比	財源内訳	
				国費	県費
高等学校	13	3,081,165	101.5	462,605	2,618,560
中学校	5	534,693	100.7	75,593	459,100
合計	18	3,615,858	101.4	538,198	3,077,660

（注）中等教育学校の前期課程は中学校に、後期課程は高等学校に含む。（校数もそれぞれ計上）

○特別補助

（単位：千円）

学校種別	校数	補助金額	対前年度比	財源内訳	
				国費	県費
高等学校	10	30,000		4,500	25,500

（注）中等教育学校の前期課程は中学校に、後期課程は高等学校に含む。（校数もそれぞれ計上）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
基本金組入れ後収支比率(学校運営の安定性、継続性、健全性を測る指標)(健全運営が図られている状態である100%を目指す)	100%	112.1%	100%（令和8年度）

イ 私立高等学校等就学支援金補助金交付事業（私学文書課）

予算額 2,767,171千円、決算額 2,737,694千円（国費 2,730,023千円、県費 7,671千円）、不用額 29,477千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減による）

【事業の実施状況】

全ての高校生が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高校生等のいる世帯（ただし、年収910万円相当を超える世帯を除く。）に対して、学校を通じて高等学校等就学支援金を支給し、高等学校等を中途退学した者が再び学び直す場合には、就学支援金支給期間経過後も授業料の支援（平成26年度以後に入学した者を対象。）を継続したほか、専攻科生のうち、非課税世帯等への授業料についても支援することにより、家庭の教育費負担の軽減を図り、私立高校生等が安心して教育を受けることができる環境づくりにつなげた。

○就学支援金支給額

基本額：高校生一人当たり年間 118,800円（年収910万円相当を超える世帯を除く。）

加算額：高校生一人当たり年間 396,000円（年収590万円未満相当世帯）

実績：22校（補助対象数 10,413人 うち加算補助対象数 7,553人）

○学び直しへの支援の支給額

基本額：高校生一人当たり年間 118,800円（年収910万円相当を超える世帯を除く。）

加算額：高校生一人当たり年間 297,000円（年収590万円未満相当世帯）

実績：支給者数127人

○専攻科生への支援の支給額

基本額：専攻科生一人当たり年間 213,600円（年収270万円以上380万円未満相当世帯）

加算額：専攻科生一人当たり年間 427,200円（年収270万円未満相当世帯）

実績：支給者数58人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
就学支援金対象者への支給率	100%	100%	100%（令和8年度）

ウ 私立高等学校等奨学給付金交付事業（私学文書課）

予算額 240,948千円、決算額 232,941千円（国費 77,646千円、県費 155,295千円）、不用額 8,007千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減による）

【事業の実施状況】

私立高等学校等に修学する低所得世帯の生徒に対して授業料以外の教育費負担を軽減するため、所得等に応じ、一人当たり年額52,100円～152,000円を奨学のための給付金として支給を行い、安心して勉学に打ち込める環境づくりにつなげた。

- 支給要件（補助基準）
 - ・非課税世帯（年収270万円未満相当(家計急変世帯含む)）、生活保護世帯
 - ・保護者、親権者等が県内に在住
 - ・高等学校等就学支援金対象校在籍者（県外を含む）
- 補助対象経費
教科書費、教材費、学用品費等相当額（生活保護世帯は修学旅行費等相当額）
- 補助単価（一人当たり年額）
 - 非課税世帯 第1子 全日制 142,600円、通信制・専攻科 52,100円
 - 第2子以降 全日制 152,000円、通信制・専攻科 52,100円
 - 生活保護受給世帯 全日制 52,600円
- 給付金支給者数
1,913人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
奨学給付金対象者への支給率	100%	100%	100%（令和8年度）

エ 私立専門学校授業料等減免事業費補助金交付事業（私学文書課）

予算額 453,995 千円、決算額 447,533 千円（国費 223,766 千円、県費 223,767 千円）、不用額 6,462 千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減による）

【事業の実施状況】

私立専門学校に修学する低所得世帯の生徒に対して、その経済的負担を軽減するため、機関要件を満たす専門学校が実施する授業料及び入学金の減免措置への助成を行い、生徒が安心して職業教育を受け、社会で活躍できる専門人材の育成を図った。

- 補助対象：住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯（年収約600万円未満）
- 補助実績：私立専門学校 24 校（授業料減免学生数 964 人、入学金減免学生数 399 人）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
授業料減免対象者への支給率	100%	100%	100%（令和8年度）

オ 私立専門学校県内就職支援事業（私学文書課）

予算額 4,000 千円、決算額 2,806 千円（県費）、不用額 1,194 千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減による）
--

【事業の実施状況】

「職業実践専門課程」の認定を受けた私立専門学校が、県内企業等と連携して生徒の職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成し、女性の県内定着につながる取組みや県内就職率の低い工業・衛生分野の取組みを重点的に支援することで、卒業生の県内就職率の向上に努めた。

- 補助対象：「職業実践専門課程」の認定を受けた学科を設置する私立専門学校
- 補助金額：上限 400 千円／校（補助率 1 / 2 以内）
加算額：女性定着の取組みまたは県内就職率の向上の場合 100 千円
工業・衛生分野かつ県内就職率の向上の場合 200 千円

- 補助実績：9 校（10 学科）
松山デザイナー専門学校（女性定着）、専門学校日産愛媛自動車大学校、河原電子ビジネス専門学校、河原ビューティモード専門学校、河原医療福祉専門学校、河原医療大学校、河原

デザイン・アート専門学校（就職率向上）、河原外語観光・製菓専門学校、大原簿記公務員専門学校愛媛校

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
私立専門学校生の県内就職率	76.9%	66.5%	77.9%（令和7年度）

カ えひめ版学力向上推進事業（義務教育課）

予算額 45,836 千円、決算額 44,740 千円（県費 27,250 千円、その他 17,490 千円）、不用額 1,096 千円（旅費の減）
--

【事業の実施状況】

○えひめICT学習支援システム（EILS：エイリス）

- ・「誤答再チャレンジ機能」「ヒント機能」「アダプティブ機能」などを活用したテストを実施し、個に応じた多様な問題を配信した。
- ・地域の読み物教材（小中学校計100コンテンツ）をCBT化してシステムに掲載し、利活用促進を図った。
- ・紙テストをスキャンし、コンピュータ上で採点・集計・分析ができるシステムをEILSと連携させたEILS-PBTを、全20市町の中学校60校に試験導入し、効果検証を行った。

○課題克服システム

- ・小中学校5教科の県学力診断調査WG委員が学習指導案等を協議・作成し、授業を公開するとともに参加者による研究協議を通して授業改善を推進した。
- ・えひめICT学習支援システムを活用した県独自の学力調査を実施した。

調査名	対象学年	受験者	実施回数
県学力診断調査	小5・中2	全員	1回
チャレンジテスト	小3・小4、小6・中1	全員	1回
10分間集中テスト	小3～中3	全員	各教科2回

- ・県学力診断調査WG会議を年間3回開催し、県独自の学力調査問題を作成した。
- ・各小中学校に1人、学力向上推進主任を置き、組織的・計画的な取組を推進するため、学力向上推進主任研修会を年間4回（オンライン3回、参集1回）開催した。
- ・生徒の資格取得と英語力向上への意欲を喚起するため、民間英会話講師による、中学生を対象とした英検3級取得に向けた英語力向上講座をオンラインで開催した。
- ・行政関係者が「第4期愛媛県学力向上推進3か年計画」の進捗状況を協議するための学力向上検証会議をオンラインで開催した。

なお、学識経験者からは、読解力や文章力など、未来の社会生活に生きる学力の向上に寄与する取組が必要であるとの評価等を頂いている。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
授業でICT機器を週3回以上使用している児童生徒の割合	70.2%	64.4%	72.2%（令和8年度）

キ 英語コミュニケーション能力強化事業（義務教育課）

予算額 20,938 千円、決算額 14,471 千円（国費）、不用額 6,467 千円（国費の内示減及び事業実績の減による）

【事業の実施状況】

令和5年度全国学力・学習状況調査（中学校英語）において平均正答率が全国平均を3ポイント下回り、「聞いたり読んだりしたことについて、自分の考えとその理由を話したり書いたりすること」、「自分の置かれた状況などから判断して、必要な情報を聞き取ったり読み取ったりすること」に課題が見られたため、その解決に取り組んだ。

(ア) 対話型 AI アプリの導入、効果の検証、成果の普及

- 対 象 小学校5校（6年生）、中学校11校（1・2年生） 計2,500人程度
- 内 容
 - ・授業等で活用
 - ・実証研究校、県教育委員会、AI アプリ提供事業者及び大学教授等が参加する連絡協議会の開催
 - ・実証研究校による授業公開、大学教授や県教育委員会指導主事による指導助言、授業動画撮影・配信による、AI アプリ活用事例の周知
 - ・実証研究校による成果報告会の実施

(イ) 英語学習成果確認テスト【E-ACT】の作成・実施

- 民間英語教育事業者と連携し、課題に対応した問題、パフォーマンステスト案を作成
- 問題検討ワーキンググループを編成し、作成された問題案を検討、修正し、EILSに搭載
- 小学6年生、中学1・2年生を対象にテストを実施

(ウ) 英語コミュニケーション能力強化のための英語授業力強化研修会

- 回 数 年3回
 - 第1回（管内別参集開催）
 - 東予 令和6年8月26日 中予 令和6年8月27日 南予 令和6年8月28日
 - 第2回（オンライン開催） 県内一斉 9月4日
 - 第3回（管内別参集開催）
 - 東予 令和6年11月8日 中予 令和6年11月6日 南予 令和6年11月5日
- 参加者 各小中学校英語担当教員の代表1人
 - 小：267人、中：124人 計391人（学校悉皆）
- 内 容
 - ・文部科学省調査官等による、「言語活動」及び「言語活動を通じた指導」の充実に向けた講義（小中合同）
 - ・民間英語教育事業者との連携によるワークショップ（小中は別内容）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
英検3級相当以上の英語力を有する中学3年生の割合	52.5%	49%	52.5%（令和6年度）

ク えひめ高等学校全国募集促進事業（高校教育課）

予算額 22,692千円、決算額 19,377千円（国費 4,226千円、県費 15,151千円）、不用額 3,315千円（交通費補助の実績減及び入札減による）
--

【事業の実施状況】

地域とともに全力で全国募集に取り組む「地域みらい留学」参画校8校の活動に対する支援を実施した。

なお、学識経験者からは、K P Iの目標達成（全国1位）に向けて、引き続き積極的な取組を期待するとの評価等を頂いている。

「地域みらい留学」とは

- ◆目的：都道府県の枠を越えて地域の高校への入学を希望する生徒を支援
- ◆主催：(一財)地域・教育魅力化プラットフォーム、内閣府等
- ◆後援：文部科学省、総務省
- ◆参画校への支援に関する具体的な取組
 - ①全国募集における“広報支援”
 - …合同説明会の開催、チラシ配布、各種メディアの広告、Webサイト運用 など
 - ②全国募集を起点とした“高校魅力化推進支援”
 - …意見交換会や交流会の開催、全国募集全体の進め方に関する情報提供 など

<令和6年度「地域みらい留学」参画校>

弓削高校、松山南高校砥部分校、上浮穴高校、内子高校小田分校、長浜高校、三崎高校、野村高校、北宇和高校

<実施した取組の内容>

- 学校説明会等の参加者に対する交通費補助
 - 学校説明会等に参加する県外在住の中学生を対象に、本県への来県に要した交通費の一部を補助する制度を設けた（補助率1/2、上限20,000円）。
- 学校見学バスツアー
 - 「地域みらい留学」参画校において、学校や地域の魅力を体感できる「学校見学バスツアー」を企画し、夏季（7月～8月）及び秋季（9月～11月）に実施した（バスツアー参加者が、交通費補助制度を利用することも可能）。
- 県内全国募集実施校のPR
 - 全国募集実施校の代表生徒をアンバサダーに任命し、学校紹介パンフレット等へ登場してもらい、生徒目線による学校の魅力発信を行った。
 - また、Instagram・Facebook、X(旧Twitter)、YouTube、Yahoo!を用いて、交通費補助制度やバスツアーに関する広告の配信、全国募集実施校の魅力を発信した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
全国募集による入学生徒数の全国順位	1位	令和7年度中に判明	1位（令和8年度）

ケ 外国語指導助手招致事業（高校教育課）

予算額 210,410千円、決算額 196,495千円（県費 195,928千円、その他 567千円）、不用額 13,915千円（帰国旅費の減）
--

【事業の実施状況】

外国青年を招致し、助手として高等学校等における語学指導などの充実を図るとともに、地域レベルでの国際化を促進する事業である。令和6年度は、高等学校等に45名の外国語指導助手を配置し、英語担当教員の指導助手としてティーム・ティーチングを行うとともに、学校行事や部活動等にも積極的に参加した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
CEFR A2レベル（英検準2級）相当以上の英語力を有する高校3年生の割合	54%	53.4%	58%（令和8年度）

コ 新時代対応高等学校改革推進事業（高校教育課）

予算額 5,600 千円、決算額 4,688 千円（国費）、不用額 912 千円

【事業の実施状況】

高等学校の特色化・魅力化や、教科等横断的な学習の推進を通じて、高校生の資質や能力の育成が求められる中、普通科改革の一環として文部科学省から事業採択を受けた指定校（三崎高校）において、令和4年度から3年間、先進的な教育の取組となる各教科での「地域とつながる授業」と、地域連携を軸とした新たな「教科等横断型授業」の実施を二つの大きな柱として推進しており、独自のSTEAM教育を実践した。

令和6年4月に、社会共創科を設置し、新たな教育課程に基づいて、地域と連携した学校設定科目や教科等横断型授業を実施したほか、「未咲輝（みさき）ゼミ」の本格運用に取り組んだ。

1 新たなカリキュラム

授業時間数を週33単位から週29単位に変更し、学校設定科目「トライブ・ラーニング基礎」によって、地域や人・モノの魅力を再発見し、その価値を発信していく力を育成するなど、授業内外・校外で他者と協働する活動を充実させた。また、教科等横断型授業に関する職員研修を実施し、授業の研究及び実践に取り組んだ。

2 「地域特別講師データベース」の活用

放課後には、「未咲輝ゼミ」において、地域の方に講師として参加していただき、生徒の興味・関心に合わせた、より自走性の高い探究活動を行った。また、講師依頼等において、学校が独自に構築した、外部人材を登録している「地域特別講師データベース」を活用し、円滑に探究活動を実施することができた。

3 コーディネーターの配置

令和4年8月1日から雇用し、同校の職員室に常駐している。令和6年度から本格的に始まった放課後ゼミ活動「未咲輝ゼミ」のマネジメントや「総合的な探究の時間」及び学校設定科目「未咲輝学」における外部人材とのスケジューリング業務など、多岐にわたって活動した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
三崎高校の地方創生関係の大学・学部等への進学率	50%	6%	50%（令和6年度）

サ みらいの学びプログラミング教育推進事業（高校教育課）

予算額 48,421 千円、決算額 47,940 千円（県費 46,740 千円、その他 1,200 千円）、不用額 481 千円

【事業の実施状況】

○えひめプログラミングサマースクール（委託）

- 1 実施日 東予 8月3日（土）・4日（日）
中予 8月17日（土）・18日（日）
南予 8月6日（火）・7日（水）
- 2 参加者 県立高等学校・県立中等教育学校の生徒 95名
（東予34名 中予37名 南予24名）
- 3 内容 アプリの立案、検討、制作、コンテストへの作品仮登録

○えひめ高校生プログラミングコンテスト（委託）

- 1 応募数 県立高等学校・県立中等教育学校から46チームが応募
- 2 実施日 一次審査 令和6年12月中旬から下旬 作品審査
本選 令和7年2月2日（日）プレゼンテーション審査（選出10チーム）
- 3 審査員 株式会社エイチビーソフトスタジオ 代表取締役 影浦 義丈 氏
株式会社システナ 松山イノベーションラボ長 児玉 寛将 氏
サイボウズ株式会社 カスタマー本部付 兼 事業戦略室 地域DXディレクター 久保 正明 氏

株式会社テックアイエス 取締役社長 植松 洋平 氏
 愛媛県教育委員会事務局 指導部高校教育課長 川本 昌宏

- 4 本選内容 プレゼンテーション、質疑応答、表彰・審査講評
- 5 結果 愛媛県知事賞(グランプリ) 宇和島東高等学校津島分校(作品名:ナンバーズダンジョン)
 愛媛県教育委員会教育長賞(準グランプリ) 小松高等学校(作品名:ぱっと出る!CO2削減プログラム)
 優秀賞(審査員特別賞) 今治工業高等学校(作品名:当番表)
- 6 テクニカルサポート コンテストへの出品希望者を対象に、IT企業関係者によるアプリ制作の技術的なサポートを実施。
- 7 座談会 地元IT企業のSEによる講話及び質疑応答など、高校生が地元IT企業と触れ合う機会を設定(2回実施)。

○教科「情報」担当教員指導力向上セミナー

- 1 実施日 令和6年9月19日(木)・20日(金)
- 2 参加者 県立高等学校・県立中等教育学校の教員56名
- 3 講師 愛媛大学教育学部 准教授 河村 泰之 氏
 ライフイズテック株式会社 築比地 健太 氏
- 4 内容 プログラミング、シミュレーション、データの分析に関する指導法

○教育用アプリの導入

- 1 対象校 県立高等学校・県立中等教育学校55校
- 2 導入アプリ ライフイズテックレッスン 情報I全対応コース
- 3 アプリ概要
 - ・解説スライド・動画:教員が生徒に解説するため、生徒が学習内容を理解するために利用
 - コンテンツ型教材:課題制作などで、生徒がガイダンスに従って取り組むことで一通りの学習を行うことができるもの
 - ・プログラミング実習環境:Python言語のプログラムを実行する環境。コンテンツによる学習のほか、自由課題学習にも利用。
 - ・振り返りテスト(CBT):單元ごとに学習内容を振り返るためのテスト。自動採点后に解説が表示され、生徒、教員共に理解度を把握できる。

【事業の成果(KPI)】

	目標値(令和6年度)	実績値(令和6年度)	目標値(令和8年度又は事業最終年度)
①全国規模のプログラミング等のコンテスト等での入賞件数	3件	2件	5件(令和8年度)
②与えられた課題に対してプログラムを作成・実行できる生徒の割合	60%	51.6%	100%(令和8年度)

シ 県立学校振興計画推進事業(高校教育課)

予算額 44,018千円、決算額 39,590千円(県費)、不用額 4,428千円(職員旅費の減等による)

【事業の実施状況】

令和5年3月に策定した県立学校振興計画の具体化に向け、「地域に愛され、誇れる学校づくり」を着実に推進するため、準備委員会の設置により、統合・改編後の学校の在り方を検討するとともに、振興計画の3本柱の実現に向けた取組を実施した。

1 準備委員会の設置

統合等を検討している県立高校等のまとまりごとに20の準備委員会を設置し、新校及び新学科・コース等の実務的な部分の具体化を地域とともに進めた。

《委員》

- ①小・中・高・中等教員(170人) ②市町(教委)関係者(32人) ③地域関係者等(55人)
 ※延べ257人

《検討内容》

教育課程のブラッシュアップ、教育活動における産官学との連携、部活動、生徒募集活動、新校の校章・校歌、制服や体操服 など

2 「振興計画の3本柱」の実現に向けた取組

ア 多彩で魅力的な選択肢の提供

新学科の設置、普通科・総合学科における新コース・系列の設置など、多彩で魅力的な教育環境を圏域ごとにバランスよく提供することを目的として、研究推進校（9校及び5組11校）において、地域や大学等の協力を得ながら、実施を検討している新学科・コース等のカリキュラムを研究し、開発した教材を用いてプレ授業等を実施した。

《研究推進校》

新学科・コース等のカリキュラム	<ul style="list-style-type: none"> ・三島高校 ・新居浜東高校 ・今治西高校 ・北条高校 ・松山南高校砥部分校 ・東温高校 ・伊予高校 ・今治東中等教育学校 ・松山西中等教育学校
学校間連携を通じた多彩な教育活動 ※新学科・コース等を設置する学校はカリキュラムの研究を含む。	<ul style="list-style-type: none"> ・今治西高校伯方分校ー今治北高校大三島分校 ・内子高校ー内子高校小田分校 ・宇和高校ー宇和高校三瓶分校ー野村高校 ・宇和島東高校ー宇和島東高校津島分校 ・北宇和高校ー北宇和高校三間分校

イ 職業・学科横断的学習の展開

選んだ学科の勉強だけでなく、多くの分野に触れ学べる環境を整えることで、より広い視野と知識を備えた人材を育成することを目的として、研究推進校（4組10校）において、異なる職業学科の連携を図り、各学科の特色を生かした教材を研究し、合同での体験活動やプレ授業等を実施した。

《研究推進校》

<ul style="list-style-type: none"> ・小松高校ー東予高校ー丹原高校 ・大洲高校ー大洲農業高校 ・八幡浜高校ー八幡浜工業高校ー川之石高校 ・宇和島南中等教育学校ー宇和島水産高校
--

ウ 進学指導の充実

各校における進学指導の更なるレベルアップと生徒一人一人の学力向上を図り、地元の学校から第一志望合格を目指せる指導体制を構築することを目的として、学校や地域の実態及び学科の特色に応じた進学指導の在り方を研究した。

先導的授業実践型モデル校（6校）では、国内外の教育機関と連携した授業を実施し、大学・予備校等と連携した授業の検証・改善による、進学指導の在り方等について研究した。

《先導的授業実践型モデル校》

<ul style="list-style-type: none"> ・新居浜西高校 ・西条高校 ・松山中央高校 ・内子高校 ・宇和島東高校 ・松山西中等教育学校

探究学習実践型モデル校（6校）では、地域資源等を活用した探究学習を実施し、その成果を生かした進学指導の在り方等について研究した。

《探究学習実践型モデル校》

<ul style="list-style-type: none"> ・三島高校 ・今治西高校 ・東温高校 ・伊予高校 ・大洲高校 ・八幡浜高校

全ての県立高校及び中等教育学校において、E I L S - P B T (従来の紙テストを採点するシステムをE I L Sと連携したもの)の導入により、教員の採点業務の更なる負担軽減を図るとともに、学習の傾向や弱点をデータ分析して生徒に還元することで、生徒一人一人に個別最適化された学びを実現するための環境整備を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県立学校振興計画の実現に向けた取組に対して有意義であると感じている生徒の割合	87%	87.9%	89%（令和8年度）

ス 県立学校振興計画校舎等整備事業（高校教育課 R7年度所管：教育総務課施設厚生室）

予算額 1,258,425千円、決算額 782,168千円（国費 33,643千円、その他 748,525千円）、繰越額 476,239千円、不用額 18千円

【事業の実施状況】

県立学校振興計画に基づき、新学科・コース等に対応する施設・設備の整備を実施した。計18施設のうち三島高校等8施設は令和6年度内に予定していた業務を完了した。また、東予総合高校等10施設については繰り越し、令和7年度新規着工分と合わせて完成を目指すこととしている。

- 令和6年度完了 三島高校第1教棟、小松高校第2教棟、しまなみ高校特別教棟、東温高校第3教棟、宇和島東高校本館、宇和島南高校第1教棟・第3教棟・特別教棟
- 令和7年度への繰り越し 東予総合高校新館・農業科特別教棟、伊予高校普通教棟・本館、大洲高校第3教棟・食品化学科教棟、八幡浜高校本館・第2教棟、宇和高校本館、北条清新高校第1教棟

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県立学校振興計画校舎の整備完了率	21.4%	21.4%	92.9%（令和8年度）

セ 水産実習船基本設計事業（高校教育課 R7年度所管：教育総務課施設厚生室）

予算額 18,822千円、決算額 18,802千円（県費）、不用額 20千円
--

【事業の実施状況】

宇和島水産高校の水産実習船「えひめ丸」について、老朽化による船体の傷みが進行していることから、実習の安全性を確保し、船舶職員（海技士）を養成するための役割を果たせるよう代船を建造するため、基本設計業務に着手し、完了した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
基本設計進捗率	100%	100%	100%（令和6年度）

ソ 県立学校 ICT 活用教育環境整備（高校教育課 R7年度所管：教育総務課施設厚生室）

予算額 118,641千円、決算額 118,129千円（国費 1,301千円、その他 116,828千円）、不用額 512千円

【事業の実施状況】

全ての学習活動でICTを活用できる環境を構築するために、県立学校の普通教室及び特別教室に整備した学習用Wi-Fiの安定運用に努めた。

<整備状況>

令和3年度末までに県立学校67校の普通教室及び特別教室の1,907室に整備

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県立学校ICTシステムの不具合による授業支障件数	0件	75件	0件（令和8年度）

タ 中高生競技力向上対策事業（保健体育課）

予算額 25,995 千円、決算額 25,995 千円（その他）

【事業の実施状況】

国スポやインターハイなど全国大会での上位入賞を目指して、県内トップレベルの中高生を対象に県高等学校体育連盟及び県中学校体育連盟が行う強化事業の経費の一部を補助し、競技力の向上を図った。

なお、学識経験者からは、部活動の地域展開等を契機とした地域の競技力向上につながる取組を期待するとの評価等を頂いている。

○高校生トップレベル強化事業

（交付先）愛媛県高等学校体育連盟

（事業内容）

区分	メニュー	実施競技
基本事業	強化合宿	水泳、弓道、ローイング、ウエイトリフティング、フェンシング
	県外遠征	陸上競技、新体操、バスケットボール、バレーボール、バドミントン、卓球、ソフトテニス、ハンドボール、ソフトボール、柔道、弓道、相撲、登山、ローイング、ホッケー、空手道、レスリング、フェンシング、ライフル射撃、カヌー
	強化練習	弓道、卓球、なぎなた
	チーム・コーチ招待	卓球
プロジェクト事業	県外遠征	体操、バドミントン、ハンドボール、ラグビー、ソフトボール、相撲、ウエイトリフティング、自転車競技、ホッケー、空手道
	チーム・コーチ招待	体操、バドミントン、ソフトテニス、テニス、サッカー、ラグビー、剣道、ローイング、ウエイトリフティング
	中高生合同練習	なぎなた

○中学生トップレベル強化事業

（交付先）愛媛県中学校体育連盟

（事業内容）

区分	メニュー	実施競技
基本事業	強化合宿	卓球
	県外遠征	陸上競技、ハンドボール、テニス、柔道、バスケットボール、卓球、軟式野球、ソフトテニス、剣道、バレーボール
	強化練習	卓球

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
全国中学校体育大会・全国高校総体入賞者数	84件	75件	84件（令和8年度）

チ 部活動改革・魅力アップ推進事業（保健体育課）

予算額 108,904千円、決算額 65,772千円（国費 16,501千円、県費 49,271千円）、不用額 43,132千円（国費の内示減及び事業実績の減による）

【事業の実施状況】

中学校及び高等学校の部活動に、単独での指導、引率が可能な競技の高度な専門家である部活動指導員を配置することにより、教員の負担軽減はもとより、生徒の活動意欲や技能の向上を図った。

○配置数

市町立中学校		県立中等教育学校前期		県立高校	
学校数	人数	学校数	人数	学校数	人数
38校	74人	3校	6人	22校	30人

また、令和3年度より「地域運動部活動推進事業（休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究）」が全国で開始され、令和6年度は「地域スポーツクラブ活動体制整備事業（運動部活動の地域移行に向けた実証事業）」として、本県においても8市町（新居浜市、今治市、上島町、松山市、松前町、大洲市、伊方町、西予市）において、実証事業を実施した。

【各市町実証事業の概要】

市町名	部活動数	部活動名
新居浜市	5	陸上競技、バレーボール、サッカー、剣道、軽運動
今治市	2	水泳、軟式野球
上島町	1	剣道
松山市	7	陸上競技、バドミントン、サッカー、バレーボール ソフトテニス、軟式野球、卓球
松前町	2	ホッケー、ソフトテニス
大洲市	4	サッカー、軟式野球、バレーボール、カヌー
伊方町	1	卓球男子
西予市	3	剣道、相撲、箏曲
8市町	25	内訳：運動部24 文化部1

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
部活動に対して満足している生徒の割合	82%	79.5%	86%（令和8年度）

施策11 安全・安心な教育環境の整備・充実

〔目指すべき姿〕

子どもたちが安全で安心して学ぶことができるよう魅力的な学校施設、設備、衛生環境が整備されています。

〔施策の概要〕

学校施設・設備の充実、学校での安全教育の推進 など

主要な取組み

ア 県立高等学校・中等教育学校空調設備整備事業（高校教育課 R7年度所管：教育総務課施設厚生室）

予算額 443,547 千円、決算額 443,443 千円（その他）、不用額 104 千円

【事業の実施状況】

近年の気温上昇に伴い、熱中症対策として空調設備が必要不可欠な状況であることを受け、県立高等学校及び中等教育学校の全普通教室と一部の特別教室において、空調設備の整備を実施するとともに、保護者負担であった空調設備の維持管理経費についても、令和元年度から県費負担に変更しており、保護者の経済的な負担軽減を図った。

○令和6年度完了 三島高校等 12校 228室

※授業で使用しない教室や県立学校振興計画等により将来的に使用見込みのない教室は整備対象外としており、授業で使用する教室へのエアコン設置割合は、事業最終年度である令和10年度には100%となる見込み。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
普通教室・特別教室へのエアコン設置割合	74%	74.8%	86.2%（令和8年度）

イ 県立学校校舎等整備事業（高校教育課 R7年度所管：教育総務課施設厚生室）

予算額 2,682,638 千円、決算額 1,508,824 千円（国費 59,571 千円、県費 1,449,253 千円）、繰越額 1,172,977 千円、不用額 837 千円

【事業の実施状況】

県立学校の校舎等について長寿命化改修工事を行った。

計39施設のうち新居浜東高校等7施設は令和6年度内に予定していた改修工事を完了した。松山北高校等32施設については繰り越し、令和7年度新規着工分と合わせて完成を目指すこととしている。

○令和6年度完了 新居浜東高校体育館等7施設

○令和7年度への繰り越し 松山北高校第1体育館等32施設

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県立学校長寿命化事業進捗率（単年度）	100%	100%	100%（令和8年度）

ウ 県立学校教職員防災士養成等事業（保健体育課）

予算額 3,122 千円、決算額 2,623 千円（県費）、不用額 499 千円

【事業の実施状況】

学校において、防災士としての知識や技能を活用した防災教育・防災管理を推進するなど、学校の総合的な防災力の向上を図るため、県立学校教職員の防災士を養成した。

なお、学識経験者からは、災害時の現場における判断力向上につながる、実効性の高い取組であるとの評価を頂いている。

○県立学校教職員防災士養成講座

- ・開催日：令和6年7月1日・2日
- ・会場：エスポワール愛媛文教会館
- ・受講者：県立学校教職員等

※その他、防災危機管理課が県内各地（16箇所）で開催する養成講座を分散して受講し、合計155人が防災士資格取得試験に合格。

○教職員防災管理研修会の開催

<開催回数 2回>

- ・令和6年10月15日(火) オンライン開催(小・中学校(中予・南予))
- ・令和6年10月29日(火) オンライン開催(小・中学校(東予)、県立学校)

<参加者> 公立学校(幼稚園等含む)の防災管理担当者(防災士)等 計522人

【事業の成果(KPI)】

	目標値(令和6年度)	実績値(令和6年度)	目標値(令和8年度又は事業最終年度)
県立学校における防災士資格を取得した教職員の割合	50%	50.4%	60%(令和8年度)

エ 学校総合危機管理能力強化推進事業(保健体育課)

予算額 5,967千円、決算額 4,993千円(国費 4,949千円、県費 44千円)、不用額 974千円

【事業の実施状況】

1 学校防災教育実践モデル地域研究事業

上島町、砥部町、八幡浜市、鬼北町の4市町をモデル地域とし、各地域の拠点校を中心に、児童生徒による防災マップの作成や小・中学校合同避難訓練、中核教員防災教育研修会や防災参観日等を実施した。

なお、学識経験者からは、児童生徒を対象とした救命方法の教育も必要であるとの評価等を頂いている。

2 学校防災教育推進委員会

- ・構成 学識経験者、行政関係者等14名
- ・開催回数 2回
- ・内容 モデル地域の取組や研究の進め方、学校の防災教育・防災管理に関する協議

3 学校防災アドバイザー派遣事業

- ・アドバイザー 愛媛大学防災情報研究センターに所属する専門家4名
- ・派遣先 モデル地域の4市町で開催の防災教育推進連絡協議会
- ・内容 学校、地域、関係機関の連携促進など各地域の実情に応じた防災体制の充実を図るため、専門的観点からの指導・助言を行った。

【事業の成果(KPI)】

	目標値(令和6年度)	実績値(令和6年度)	目標値(令和8年度又は事業最終年度)
学校の取組姿勢を測る避難訓練評価の平均点(100点満点中)	85点	80.8点	90点(令和8年度)

施策12 特別支援教育の充実

[目指すべき姿]

一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな支援体制の整備・充実を図ることで、障がいのある子どもたちが安心して学び、その能力を十分に発揮できる教育が推進されています。

[施策の概要]

特別支援教育に携わる人材の充実、特別支援教育に係る環境の充実、特別支援教育に係る内容の充実 など

主要な取組み

ア 松山城北特別支援学校(仮称)整備事業(特別支援教育課)

予算額 755,134千円、決算額 720,033千円(国費 205,377千円、県費 514,656千円)、繰越額 6,967千円、不用額 28,134千円(入札減少金による)

【事業の実施状況】

松山城北特別支援学校（仮称）の設置に向けて、老朽化している松山聾学校の寄宿舎と食堂棟の設計業務を完了し、新校舎については、プロポーザルによるデザインビルド方式により契約を締結した。食堂棟の工事費は一部繰り越し、新校舎と食堂棟は令和8年2月末、寄宿舎については、令和8年7月末の完成を目指すこととしている。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
整備進捗率	40%	40%	100%（令和8年度）

イ 特別支援学校防災・減災対策事業（特別支援教育課）

予算額 36,528 千円、決算額 18,568 千円（県費）、不用額 17,960 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

能登半島地震を受け、大規模地震発生時における特別支援教育学校の児童生徒の安全を確保するため、早急な対応が必要な箇所について対策を実施した。

- 1 避難経路の安全確保
地震発生時の避難経路における危険箇所の修繕を実施した。
 - ・大会議室軒修繕（みなら特別支援学校）
 - ・法面修繕、焼却炉撤去（新居浜特別支援学校）
- 2 医療的ケア児等に対する非常用電源の確保
特別支援学校には医療的ケア児等が在籍し、人工呼吸器等の医療機器を使用していることから、停電時の電源喪失に対応するため、特別支援学校9校（本校6校・分校3校）にポータブル電源ソーラーパネルセットを整備した。
- 3 電気設備の防災対策
地震発生による電気火災を防ぐため、しげのぶ特別支援学校のキュービクル更新を実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
防災・減災に関する要 対策箇所の対策完了 率	100%	100%	100%（令和6年度）

ウ キャリア教育・就労支援充実事業（特別支援教育課）

予算額 3,910 千円、決算額 3,187 千円（県費）、不用額 723 千円

【事業の実施状況】

各県立特別支援学校において、家庭、地域及び労働・福祉等の関係機関との連携を深め、職業に関する指導の充実や進路開拓等に積極的に取り組み、早期からのキャリア教育を推進するとともに、高等学校に在籍する発達障がい等のある生徒への就労支援の充実を図った。

なお、学識経験者からは、企業等関係機関との連携について高い評価を頂いている。

- 1 特別支援学校キャリア教育推進連絡協議会
全ての県立特別支援学校において、労働・福祉等関係機関、企業、福祉サービス事業所関係者、保護者、教職員からなる連絡協議会を設置し、地域の実情や障がいの特性に応じた早期からのキャリア教育の推進、就労・生活支援及び職場定着支援の在り方について協議し、連携協力体制の充実を図った。
実施回数 各校年2回

2 特別支援学校技能検定

特別支援学校生徒の働く力を企業にアピールし、生徒の働く意欲を高めるための技能検定を実施した。県検定については、1回目を7月に、2回目を1月に実施した。清掃、接客、販売実務、情報の4部門7種目に延べ279名、地区検定では、清掃の基本種目5種目に延べ115名の生徒が受検した。各業界の実務者による審査結果を基に、県教育委員会が1～10級の認定を行った。

実施回数 県検定年2回・地区検定年1回

3 就労支援充実事業

県立特別支援学校に就労支援コーディネーター3名を配置し、職業安定所、労働・福祉機関と連携した現場実習先・就労先の開拓や卒業生の職場定着支援を行い、就労支援の強化を図った。また、高等学校に在籍する発達障がい等の生徒の就労支援の充実を図った。

4 早期からのキャリア教育充実事業

企業関係者や地域の商店、農業関係者等をキャリアガイドとして各特別支援学校に招聘し、体験活動における児童生徒への指導や進路相談等を行う「キャリアガイド教室」を実施し、児童生徒の発達の段階等に応じた早期からのキャリア教育の充実を図った。

実施回数 各校年1～6回・延べ1～12人招聘

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
早期からのキャリア ガイド教室実施率	100%	95%	100%（令和8年度）

エ 特別支援教育理解啓発・連携推進事業（特別支援教育課）

予算額 1,695千円、決算額 871千円（県費）、不用額 824千円

【事業の実施状況】

インクルーシブ教育システム構築に向けて、発達障がいを含む障がいのある幼児児童生徒に対する適切な指導・支援を行うための支援体制の整備・充実を図った。また、特別支援教育に対する理解啓発や関係機関との連携を推進し、障がいのある幼児児童生徒の教育の一層の充実を図った。

1 特別支援教育専門家チーム派遣事業

特別支援教育専門家チーム委員及び調査員は、小・中学校等の依頼に基づき、発達障がいを含む障がいのある幼児児童生徒の望ましい教育的対応の検討、教育支援体制の整備に関する助言等を行う。（令和6年度の派遣依頼はなかった。）

また、特別支援教育専門家チーム委員のうち特別支援学校教諭及び調査員を対象とした調査員等連絡協議会を年1回（7月）開催し、学校や地域における相談支援体制等の課題についての協議や講義を行った。

2 特別支援教育地域支援充実事業

特別支援学校センター的機能充実事業においては、医療、保健、福祉、労働等の関係機関及び外部専門家と連携し、教員の専門性向上を図るための研修を実施（研修13回）するとともに、各校の教員が、地域の幼稚園、小・中学校、高等学校等の依頼に基づき、教育相談や特別支援教育に関する研修協力等を行った。（教育相談等 1,236件、研修協力等 356件）

また、特別支援教育地域リーダー（小・中学校教員25名、通級による指導を実施している高等学校教員3名、県立特別支援学校教員3名を指名）が、教職員等からの相談を受け、各地域における特別支援教育の体制構築に向けた指導助言や研修支援を行うことで課題解決を図った。

3 広域特別支援連携協議会

障がいのある幼児児童生徒の指導・支援に関わる教育・医療・保健・福祉・労働等の関係部局の円滑な連携協力を図るための協議及び松山城北特別支援学校（仮称）の教育内容を含む全体計画の検討を、年2回（7月、2月）行った。

参加者：学識関係者、医療関係者、保護者、学校関係者、県関係部局（教育委員会、保健福祉部、経済労働部）、行政関係者 計 22 名

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
特別支援教育地域リーダーへの相談等によって、指導支援に当たる教職員の課題解決等につながった件数	15 件	68 件	20 件（令和8年度）

オ 巡回通級指導モデル構築事業（特別支援教育課）

予算額 4,467 千円、決算額 3,341 千円（国費）、不用額 1,126 千円（出張旅費実績の減による）

【事業の実施状況】

- 運営協議会を設置し、事業の取組について協議、改善を図った。
- 巡回指導スーパーバイザーを1名委嘱し、巡回先校、委託先、巡回通級指導を導入する市町教育委員会へ赴き、指導・助言を行った。
- 特別支援学校における巡回指導の研究では、巡回指導で行った指導内容を通常の学級で効果的に生かすための指導・助言や管理職への理解啓発を巡回先校で行い、支援体制整備を図った。
- 県内外の大学等の関係者を講師とし、通級による指導担当教員の専門性を高める研修を行った。
- 宇和島市を巡回通級指導モデル地域とし、モデル地域の構築を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
巡回通級担当教員により通級指導を受ける児童生徒数	50 人	51 人	60 人（令和8年度）

カ 特別支援学校医療的ケア児通学支援モデル事業（特別支援教育課）

予算額 3,736 千円、決算額 2,121 千円（国費 697 千円、県費 1,424 千円）、不用額 1,615 千円（契約減少金による）

【事業の実施状況】

県立特別支援学校に在籍する医療的ケアが必要な児童生徒の安全・安心な通学環境と保護者の負担軽減の実現に向け、保護者の送迎・付き添いがなくても医療的ケア児が通学できるよう、自宅から学校までの間を看護師が同乗した介護タクシーで輸送する通学支援の試行・検証を行うモデル事業である。令和6年度は、中予地域の2名を対象に9月から週3回（登校のみ）の輸送を行い、2月下旬に医師、看護師、学識経験者、保護者、学校関係者等からなる医療的ケア運営協議会委員を招集し、事業の効果検証を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
通学支援モデル確立に向けた課題解消率	100%	77.8%	100%（令和8年度）

施策13 全ての子どもたちの学びの保障

〔目指すべき姿〕

いじめや不登校の未然防止や早期解決に取り組むほか、不登校児童生徒の多様な教育機会を確保するなど、安心して学べる環境が整備されています。

〔施策の概要〕

いじめの未然防止や相談・ケア体制の整備・充実、不登校児童生徒等への相談支援や多様な教育機会の充実、困窮家庭への経済的支援、人権・同和教育の充実 など

主要な取組み

ア いじめ等相談体制構築事業（人権教育課）

予算額 14,046 千円、決算額 11,871 千円（国費 3,957 千円、県費 7,914 千円）、不用額 2,175 千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

○いじめ問題等への対応に万全を期すため、児童・生徒・保護者等を対象に 24 時間体制で相談員による電話相談を実施するとともに、中高生約 75,000 人を対象に、様々な悩み等について気軽に相談できる窓口「SNS 相談ほっとえひめ」を開設した。

①「いじめ相談ダイヤル 24」

- ・月曜日～金曜日の 8 時 30 分～17 時 15 分の間は 県教育委員会が対応
- ・月曜日～金曜日の 17 時 15 分～翌日 8 時 30 分の間及び土日祝日は、民間委託業者が対応

② SNS 活用相談窓口「SNS 相談ほっとえひめ」

- ・令和 6 年 4 月 2 日～令和 7 年 3 月 23 日 毎週火曜日、日曜日 18:30～21:30（計 103 回）
- ・臨床心理士等（民間委託業者）の相談員 3 名程度及び責任者 1 名が対応。

なお、学識経験者からは、相談機会の確保とともに、相談員の専門性向上も図ってほしいとの評価等を頂いている。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
電話・SNS で相談に応じた件数	700 件	614 件	700 件（令和 8 年度）

イ いじめ STOP つながる力育成事業（人権教育課）

予算額 25,096 千円、決算額 24,602 千円（県費 7,487 千円、その他 17,115 千円）、不用額 494 千円

【事業の実施状況】

1 ジブンミカタプログラムの開発

児童生徒の心の育ちと教職員の学級づくりに向けた支援のため、1 人 1 台端末を活用した児童生徒の人とよりよい関係を築く力を育成するためのプログラムを開発した。

なお、学識経験者からは、プログラムの活用等により、いじめの解消につながることを期待するとの評価等を頂いている。

○開発協力チーム会議

6 月、10 月、1 月の 3 回開催。開発協力校 6 校と市町教育委員会、小児科医、PTA、スクールカウンセラー、大学等、それぞれの立場から意見を聴取し、開発に生かした。

○検証テスト

9 月から 12 月にかけて、県内 6 つの協力校においてプログラムを先行実施し、教職員から意見を聴取するとともに、児童生徒を対象にアンケートを実施。「人とよりよく関わろうとする意欲が高まった」児童生徒が 85%にのぼった。

○各校への周知

2 月に県内各小中学校へ実施通知を発出し、3 月にはプログラムの内容等に関する説明動画の配信を開始した。また、運用前に教職員が操作を体験できるよう環境を整えた。

2 県内一斉ライブ授業「えひめいじめSTOP! デイ plus」

県内全ての小中学校をオンラインで接続した県内一斉ライブ授業「えひめいじめSTOP! デイ plus」を開催し、えひめの子どもたちによるいじめ防止に向けた学校づくりを社会総ぐるみで推進するとともに、県全体への普及啓発及びサポート体制の構築を図った。

○ライブ授業

令和6年11月21日(木) 14:00~15:30

小学校6年生、中学校1年生等約23,000人が参加

○ドキュメンタリー番組のテレビ放映

令和6年12月28日(土) 12:00~12:30

ライブ授業の様子やいじめ問題に向き合う子どもたちの姿等をドキュメンタリー番組にしてテレビ放映

○えひめ愛顔の子ども新聞の作成

ライブ授業での子どもたちの意見等を中心にまとめた、児童生徒が1人1台端末で見ることが出来るデジタル新聞を作成・配布するとともに、壁新聞を650部作成し、県内の小・中・高等学校等に配布

【事業の成果 (KPI)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
プログラム活用とライブ授業を通して、人とよりよい関係を築こうとする意欲が高まっている児童生徒の割合	80%	94.8%	100% (令和8年度)

ウ 不登校児童生徒等支援事業 (義務教育課)

予算額 18,445 千円、決算額 13,471 千円 (国費 1,704 千円、県費 6,767 千円、その他 5,000 千円)、不用額 4,974 千円 (国補助金の内示減及び事業実績の減による)

【事業の実施状況】

不登校の要因・背景等は多様化・複雑化しており、学校復帰、社会的自立のためには、指導方法、支援形態等に多くの選択肢を設ける必要があることから、経済的困窮家庭への経済的支援、「校内サポートルーム」による個々の状態に応じた学習機会の確保、フリースクール等との連携強化、県教育支援センター(メタサポセンター)によるメタバース(仮想空間)上の学びの場の構築など、不登校児童生徒への多様で適切な支援を行った。

なお、学識経験者からは、不登校は本人、保護者、学校それぞれに大きなリスクが生じるため、学校がセーフティネットとしての機能を果たすよう、更なる取組の充実が必要であるとの評価等を頂いている。

○不登校児童生徒支援に係る関係機関の連携体制の整備

関係機関との連携を図るコーディネーターを配置し、児童生徒及びその保護者に対して相談機関の紹介や必要な情報提供を行うとともに、学校と市町教育委員会、関係機関をつなぎ、連携が図れるよう支援した。

○学校以外の場における不登校児童生徒の支援の推進

経済的に困窮している家庭の不登校児童生徒がフリースクールや教育支援センターに通う交通費、体験活動や実習等に要する費用を支援した。

○校内サポートルーム設置事業

市町と連携した校内サポートルーム9市町10中学校(モデル校)に専任の教員等を配置することで、個々の状況に応じた支援を行った。

○県教育支援センター(メタサポセンター)の拡充

メタバース(仮想空間)上の学びの場であるメタサポキャンパスの同時入室可能人数を80人に拡大するとともに、メタサポキャンパスサポーター(学生スタッフ)を新たに10人任用し、

不登校支援の拠点として、専門スタッフが関係機関と連携しながら、不登校児童生徒への支援を実施した。また、専門スタッフが学校等を訪問するアウトリーチ型支援や、不登校の未然防止に向けた研修会を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
不登校児童生徒に対して、適切な教育機会を確保している割合	63.7%	令和7年10月頃判明	63.7%（令和8年度）

エ スクールカウンセラー活用事業（義務教育課）

予算額 77,928 千円、決算額 76,619 千円（国費 25,539 千円、県費 51,080 千円）、不用額 1,309 千円（報酬差額による）
--

【事業の実施状況】

子どもたちの内面にあるストレスや不安から起こる暴力行為、いじめ、不登校等の早期発見や未然防止のために、児童生徒の臨床心理に関して高度の専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー及びこれに準ずる者を小・中学校へ配置し、教育相談体制の充実を図った。

なお、学識経験者からは、好事例を横展開し、特に不登校等の「未然防止」を期待するとの評価等を頂いている。

○スクールカウンセラーの人数及び派遣日数

スクールカウンセラー	54人（延べ85人 合計 3,373日 平均39.7日）
スクールカウンセラーに準ずる者	9人（延べ19人 合計 751日 平均39.5日）
スーパーバイザー	4人（合計8日 平均2日）

○スクールカウンセラー配置校

小・中学校 392校（拠点校 105校、接続校 262校、要請訪問校 25校）で実施

○スクールカウンセラー等連絡協議会

	東予	中予	南予	
期日	令和6年7月10日	令和6年8月2日	令和6年8月9日	令和7年1月7日
場所	西条市中央公民館	中予地方局	県歴史文化博物館	南予地方局
参加人数	22人	27人	23人	26人
SC等	12人	19人	17人	18人
市町	2人	1人	2人	3人
県	8人	7人	4人	5人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
児童生徒及び教職員、保護者等が抱える問題が好転した相談件数の割合（スクールカウンセラー）	26%	23.2%	26%（令和8年度）

オ 人権・同和教育推進活動（人権教育課）

予算額 5,147 千円、決算額 4,162 千円（国費 1,653 千円、県費 2,509 千円）、不用額 985 千円

【事業の実施状況】

1 人権教育研究指定校・指定地域推進費

国の委託を受け、モデル校及び地域を指定し、実践的な研究を行った。

文部科学省人権教育研究指定校事業及び人権教育総合推進地域事業

- (1) 事業の目的・・・地域及び学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資する。
 - (2) 研究指定校・・・・・・・・上島町立岩城小学校、宇和島市立津島中学校、県立三島高等学校
総合推進地域・・・・・・・・今治市玉川町
 - (3) 調査研究のテーマ・・・・・・・・指定校及び総合推進地域ごとに研究テーマを設定
 - (4) 研究発表会・・・・・・・・上島町立岩城小学校（11月26日）
宇和島市立津島中学校（11月19日）
※三島高等学校及び今治市玉川町はR7年度発表予定
 - (5) 各市町への再委託・・・・・・・・上島町、宇和島市に各220千円、今治市に700千円
- 2 愛媛県人権・同和教育研究大会
- (1) 事業の目的
同和問題をはじめとする様々な人権問題の早期解決のために、県内各地の研究と教育実践の交流を通して、今後の人権・同和教育の推進と差別解消への道筋を明らかにする。
 - (2) 大会の詳細
 - ア 期 日 令和6年11月12日(火)
 - イ 会 場 愛媛県県民文化会館メインホール、愛媛県男女共同参画センター多目的ホール、エスポワール愛媛文教会館大ホール等 6会場
 - ウ 参加者 県内の学校教育関係者や社会教育関係者、行政関係者、職域関係者、各種団体関係者等 1,665名
 - エ 部落差別解消をめざす動画メッセージ上映
 - オ 分科会 人権教育の創造分科会（A・B・C分散会）
自主活動・進路保障分科会、社会教育分科会（A・B分散会）
それぞれの分科会（分散会）は4本ずつの報告
- 3 高等学校人権・同和教育推進校
- (1) 事業の目的
高等学校における人権・同和教育推進上の課題について重点的に研究し、人権尊重の意識の高揚に積極的に努めるとともに、生徒一人ひとりを見つめ個を大切にされた教育の在り方について実践的な研究を行う。
 - (2) 研究指定校 県立伊予農業高等学校（2年目）
 - (3) 研究主題 「豊かな心を育み、差別解消に向けて行動できる実践力を養う人権・同和教育の推進 ～生徒が輝き 地域が輝き 未来が輝くために～」
- 4 地区別人権・同和教育研究協議会
- (1) 趣 旨 全ての県民が、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を地域課題として受け止め、地域ぐるみの人権・同和教育を推進していくための道筋を明らかにする。
 - (2) 日時・場所 ①令和6年11月5日（火）東予（西条市）
②令和6年10月31日（木）中予（松山市）
③令和6年10月29日（火）南予（宇和島市）
 - (3) 参加者 合計 1,682名（市町住民・各種団体関係者・職域関係者・就学前教育関係者・学校教育関係者・社会教育関係者・行政関係者）
 - (4) 内 容
 - 就学前における人権・同和教育についての講義
 - 授業参観及び研究協議
 - 研究協議題に沿った実践報告
 - 実践報告に基づく研究協議
 - 各学校間の情報交換・研究協議
- 5 人権・同和教育訪問
- (1) 目的
学校や市町の人権・同和教育の推進体制や進捗状況を把握するとともに、推進上の課題を解決するための具体的指導・支援を行い、人権・同和教育の質的向上を図る。
 - (2) 訪問地域・学校
 - 訪問学校・園
 - 幼稚園等（今治市立日の出保育所、久万高原町立久万幼稚園）
 - 小学校（伊方町立大久小学校）

中学校 (伊予市立双海中学校)
 高等学校 (今治西高等学校、長浜高等学校、北宇和高等学校)
 合計 (7校・園)

○訪問市町 3市町 (新居浜市、東温市、伊方町)

(3) 訪問の概要

- 公開保育・授業を公開する。(園・学校)
- 全体会 (方針、全体計画、推進状況の報告を行い、参加者で研究協議)
- 市町委託事業等の諸帳簿確認
- 県教委指導主事 (教育事務所含む) による指導・助言

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
人権・同和教育の各種研究会・研修会が有意義だったと思う参加者割合 (参考になった割合)	94%	97.1%	95% (令和8年度)

施策14 教職員の資質・能力の向上と学校組織の活性化

〔目指すべき姿〕

教職員の資質・能力を向上させるとともに、学校における働き方改革を進め、教職員が子どもたちに向き合う時間を増やし、質の高い教育が提供されています。

〔施策の概要〕

教員の業務負担の軽減、教職員の資質向上 など

主要な取組み

ア スクール・サポート・スタッフ配置事業 (義務教育課)

予算額 93,519 千円、決算額 91,175 千円 (国費 30,374 千円、県費 60,801 千円)、不用額 2,344 千円 (支援員の勤務実績減)

【事業の実施状況】

教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、教材作成の補助、各種調査やアンケート等の集計など教員の事務業務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置することで教員の負担軽減を図った。

なお、学識経験者からは、スクール・サポート・スタッフへの研修等により、教員支援の更なる質の向上を期待するとの評価等を頂いている。

○スクール・サポート・スタッフの配置状況 (20市町193人配置)

○活動内容

- ・教材作成の補助
- ・各種調査、アンケート等の集計
- ・ホームページの更新等の補助
- ・学習プリント等の印刷、配布準備 等

市町名	四国中央市	新居浜市	西条市	今治市	上島町	松山市	東温市
配置数	25人	20人	7人	10人	1人	68人	5人
市町名	伊予市	松前町	砥部町	久万高原町	宇和島市	八幡浜市	大洲市
配置数	2人	2人	5人	1人	13人	3人	6人
市町名	西予市	伊方町	内子町	松野町	鬼北町	愛南町	
配置数	13人	2人	2人	3人	1人	4人	

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
スクール・サポート・スタッフ配置校における時間外勤務月80時間を超える教員の割合	小学校0% 中学校0%	小学校7.2% 中学校10.6%	小学校0% 中学校0%（令和8年度）

イ 教職員メンタルヘルス対策推進事業（教育総務課教職員厚生室 R7年度所管：教育総務課施設厚生室）

予算額 9,301 千円、決算額 7,887 千円（県費）、不用額 1,414 千円（報酬の実績減）

【事業の実施状況】

各教育事務所内に「教職員スマート健康相談室」を新設し、産業保健スタッフ（非常勤保健師）の新規配置により相談機能を拡充した。

また、AIを活用した教職員が利用しやすいセルフケアシステムにより変調の兆しをいち早く察知、産業保健スタッフへの相談につなげることで、メンタル不調の重症化の未然防止を図った。

(1) 産業保健スタッフ（非常勤保健師）の新規配置

- ・配置年月日：令和6年8月1日（木）
※南予は応募がなかったため、当面の間、教職員厚生室が対応
- ・配置場所：各教育事務所内「教職員スマート健康相談室（新設）」
- ・利用対象者：県教育委員会事務局、県立学校、県内市町（組合）立小・中学校に在籍する教職員（会計年度任用職員を含む）

(2) AIメンタルヘルスシステムの導入

- ・運用開始年月日：令和6年8月5日（月）
- ・利用時間：24時間
- ・利用対象者：県教育委員会事務局、県立学校、県内市町（組合）立小・中学校に在籍する教職員（会計年度任用職員を除く）
- ・その他：株式会社ティファナ・ドットコムが開発したAIシステム「メンタルヘルスさくらさん」を、本県教職員向にカスタマイズ

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
教員の精神疾患による病気休職者数	59人	令和7年12月頃判明	53人（令和8年度）

ウ 教員確保対策強化事業（義務教育課）

予算額 5,462 千円、決算額 2,487 千円（県費）、不用額 2,975 千円（広告委託料及び会場使用料の減）

【事業の実施状況】

教員不足が深刻な状況において、全国から優秀な教員候補者を確保し、継続して本県教育において活躍できるよう奨学金支援制度を構築するとともに、教員採用選考試験の受験資格を3回生にも拡大して、大学生に対する教職への早期の意識付けをし、教員免許取得予定者の他の職種への流出抑制に取り組んだ。あわせて、講師等候補者の掘り起こしのために、年3回ペーパーティーチャー研修会を実施して代員不足の解消を進めた。

なお、学識経験者からは、教員不足の問題には、大学等との連携強化による更なる取組が必要であるとの評価等を頂いている。

- 奨学金返還支援（24名へ支援）
- 大学3回生等受験（受験者105名 1次合格者71名）
- ペーパーティーチャー研修会（第1回36名、第2回30名、第3回55人）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
教員採用選考試験採用倍率（小学校教員）	2.4倍	1.6倍	2.6倍（令和8年度）

エ 県立学校庶務事務システム導入事業（教育総務課）

予算額 116,029千円、決算額 115,956千円（県費）、不用額 73千円

【事業の実施状況】

教職員の業務効率化、負担軽減及びペーパーレス化等を図るため、知事部局に導入済の庶務事務システムに教員特有の諸手当など学校現場に対応した機能等を実装させる改修を行い、令和6年9月から全ての県立学校にて庶務事務システムの運用を開始した。

なお、令和7年度中に、システム導入前と比較する業務量調査を実施し、導入による業務の効率化・縮減等の効果を検証する予定。

<対象職員> 全県立学校教職員：約4,500人

※うち、会計年度任用職員等の非常勤職員約900人は年末調整等の一部機能のみ

<対象業務>

- ・ 服務関係（勤怠管理、週休日の振替等）
- ・ 休暇関係（年次有給休暇、各種特別休暇、各種休業等）
- ・ 給与・諸手当関係（教員特有の特殊勤務手当等を含む）
- ・ 年末調整関係
- ・ 会計年度任用職員及び臨時的任用・任期付職員の任用手続

※原則として、教職員本人による発生源入力

<委託契約期間> 令和5年6月～令和6年8月

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県立学校庶務事務システム開発進捗率	100%	100%	100%（令和6年度）

オ 県立学校専門スタッフ配置事業（高校教育課）

予算額 96,606千円、決算額 95,006千円（国費 10,764千円、県費 84,242千円）、不用額 1,600千円（通勤費用弁償の減による）

【事業の実施状況】

1 スクール・サポート・スタッフ

教材作成の補助や教員の事務業務を補助する教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）を配置し、教員が子どもに向き合う時間を確保することができる体制の整備を図った。

○教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置状況（各校1名、合計30名）

高等学校：川之江高等学校、三島高等学校、新居浜東高等学校、新居浜西高等学校、新居浜南高等学校、新居浜工業高等学校、新居浜商業高等学校、西条高等学校、小松高等学校、丹原高等学校、今治西高等学校、今治南高等学校、今治北高等学校、今治工業高等学校、松山工業高等学校、東温高等学校、伊予農業高等学校、大洲高等学校、八幡浜高等学校、川之石高等学校、宇和高等学校、宇和島東高等学校、吉田高等学校、南宇和高等学校

中等教育学校：今治東中等教育学校、宇和島南中等教育学校

特別支援学校：みなら特別支援学校、今治特別支援学校、宇和特別支援学校、
新居浜特別支援学校

2 ICT教育支援員

新学習指導要領実施による情報教員のサポートを行うICT教育支援員を配置し、教員が子どもに向き合う時間を確保することができる体制の整備を図った。

○ICT教育支援員の配置状況(各校1名、合計37名)

高等学校：川之江高等学校、三島高等学校、土居高等学校、新居浜東高等学校、
新居浜西高等学校、新居浜南高等学校、西条高等学校、小松高等学校、
丹原高等学校、今治西高等学校、今治南高等学校、今治北高等学校、
弓削高等学校、北条高等学校、松山東高等学校、松山南高等学校、
松山北高等学校、松山中央高等学校、東温高等学校、上浮穴高等学校、
伊予高等学校、大洲高等学校、大洲農業高等学校、長浜高等学校、内子高等学校、
八幡浜高等学校、川之石高等学校、三崎高等学校、宇和高等学校、野村高等学校、
宇和島東高等学校、吉田高等学校、北宇和高等学校、南宇和高等学校

中等教育学校：今治東中等教育学校、松山西中等教育学校、宇和島南高等学校

3 大学生スクールサポーター

放課後等の生徒の学習等をサポートする大学生スクールサポーターを配置し、教員が子どもに向き合う時間を確保することができる体制の整備を図った。

○大学生スクールサポーターの配置状況(各校5名、合計35名)

高等学校：松山東高等学校、松山南高等学校、松山北高等学校、松山中央高等学校、
松山商業高等学校、伊予高等学校

中等教育学校：松山西中等教育学校

【事業の成果 (KPI)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
スクール・サポート・ スタッフ、大学生スク ールサポーター配置 校における時間外勤 務月 80 時間超の教員 の割合	0%	21.9%	0% (令和8年度)

カ 教員の資質向上推進事業 (義務教育課)

予算額 455 千円、決算額 255 千円 (県費)、不用額 200 千円

【事業の実施状況】

平成13・14年度の指導力不足教員人事管理調査研究の成果を基に、毎年、指導力不足等教員に係る審査委員会で、指導力不足等教員に係る認定、研修後の復帰の決定を行っている。令和5年度は審査委員会の審査結果に基づく認定者はいなかった。

また、県総合教育センターでは、平成26年6月に作成した『指導に課題のある教員』に対する校内研修等のためのガイドブックを県内の希望する学校に配布するとともに、市町教育委員会や学校からの要請に応じて学校訪問等による学校支援を行った。

指導力不足には至らないものの、指導に課題のある教員の指導力向上に向けた支援(学校支援も含む)の在り方について協議を行ったことで、専門的な見地から、対象教員の状況や今後の支援について方向性を見いだすことができた。また、「経験の少ない教員」に対する支援も実施したことで、悩みを抱える若手教員を少しでも前向きにし、充実した教員生活を送ることができる一助となった。

電話相談：56件、ガイドブック等資料送付：県立学校1校、学校訪問：4件

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
指導力不足等教員の 認定を解除した教員 の割合	100%	該当者なし	100%（令和8年度）